

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第47期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ウシオ電機株式会社
【英訳名】	USHIO INC.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 菅田 史朗
【本店の所在の場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 小林 敦之
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町二丁目6番1号
【電話番号】	03（3242）1811（大代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務部長 小林 敦之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高(百万円)	129,284	151,495	148,148	120,846	119,079
経常利益(百万円)	23,207	25,145	23,319	9,991	9,290
当期純利益(百万円)	14,895	16,553	15,486	3,481	7,071
純資産額(百万円)	150,533	170,738	162,092	145,774	156,685
総資産額(百万円)	213,027	237,520	216,659	184,401	202,119
1株当たり純資産額(円)	1,089.67	1,233.65	1,177.77	1,083.63	1,162.26
1株当たり当期純利益金額 (円)	107.81	120.16	112.96	25.76	52.95
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	70.7	71.5	74.3	78.5	76.8
自己資本利益率(%)	10.7	10.3	9.4	2.3	4.7
株価収益率(倍)	26.0	18.9	16.6	53.7	30.0
営業活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,397	20,071	15,237	11,873	18,999
投資活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	9,762	7,227	10,041	3,194	12,714
財務活動によるキャッシュ・ フロー(百万円)	3,324	10,625	85	7,588	4,760
現金及び現金同等物の 期末残高(百万円)	22,701	25,122	27,700	27,329	28,595
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	4,390	4,782	4,681 (882)	4,620 (617)	4,732 (286)

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第43期 平成18年3月	第44期 平成19年3月	第45期 平成20年3月	第46期 平成21年3月	第47期 平成22年3月
売上高(百万円)	61,747	65,163	59,622	48,137	41,004
経常利益(百万円)	16,368	15,621	12,473	4,633	1,495
当期純利益(百万円)	9,800	10,237	6,626	531	1,381
資本金(百万円) (発行済株式総数)(株)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)	19,556 (139,628,721)
純資産額(百万円)	130,130	142,548	130,285	114,230	118,737
総資産額(百万円)	167,149	185,763	159,507	134,473	143,548
1株当たり純資産額(円)	941.97	1,035.37	953.32	855.33	889.11
1株当たり配当額(円) (内1株当たり中間配当額)	20.00 (-)	24.00 (-)	24.00 (-)	20.00 (-)	20.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	70.94	74.31	48.34	3.93	10.34
潜在株式調整後1株当たり当 期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.9	76.7	81.7	84.9	82.7
自己資本利益率(%)	7.9	7.5	4.9	0.4	1.2
株価収益率(倍)	39.5	30.6	38.7	352.0	153.4
配当性向(%)	28.2	32.3	49.6	508.6	193.4
従業員数(人) (外、平均臨時雇用者数)	1,589	1,656	1,681 (590)	1,721 (333)	1,737 (67)

(注) 1. 連結売上高及び売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 連結経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び提出会社の経営指標等の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成19年3月期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和39年3月	ウシオ電機株式会社設立 資本金 12,500千円
昭和42年5月	アメリカにUSHIO AMERICA, INC. (ランプの販売) を設立
昭和43年9月	横浜市に生産技研横浜事業所を新設
昭和45年5月	東京証券取引所市場第2部上場 資本金 400,000千円 姫路市に播磨工場を新設
昭和46年8月	本社を東京都千代田区大手町に移転
昭和49年4月	大阪証券取引所市場第2部上場 資本金 820,000千円
昭和55年9月	東京及び大阪証券取引所市場第1部上場 資本金 1,540,000千円
昭和58年6月	兵庫ウシオ電機株式会社(現ウシオライティング株式会社、ランプの製造販売) を設立
昭和60年4月	オランダにUSHIO EUROPE B.V. (ランプの販売) を設立
昭和61年7月	株式会社ユーテックを株式会社ウシオユーテックに商号変更
9月	香港にUSHIO HONG KONG, LTD. (光学装置の製造販売) を設立
昭和62年4月	アメリカにUSHIO OREGON, INC. (ランプの製造販売) を設立
9月	台湾にUSHIO TAIWAN, INC. (ランプの製造販売) を設立
昭和63年12月	御殿場市に御殿場事業所を新設 フランスにUSHIO FRANCE S.A.R.L. (ランプの販売) を設立
平成元年6月	当社シンガポール事務所をUSHIO SINGAPORE PTE LTD. (ランプの販売) として現地法人化
平成2年6月	ウシオマリーン株式会社(漁業用品の販売) を設立
10月	ドイツのBLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH (ランプの製造販売) を買収
平成3年11月	日本電子技術株式会社(産業用電子機器の製造販売) を買収
平成4年4月	アメリカのChristie Electric Corp.の映写機部門を買収し、CHRISTIE, INC. (映写機関連機器の製造販売) を設立
6月	ドイツにUSHIO DEUTSCHLAND GmbH (ランプの販売) を設立
平成7年8月	オランダにUSHIO INTERNATIONAL B.V. (持株会社) を設立
平成8年1月	フィリピンにUSHIO PHILIPPINES, INC. (ランプの製造販売) を設立
3月	韓国にUSHIO KOREA, INC. (ランプの販売) を設立
平成9年4月	イギリスにUSHIO U.K., LTD. (ランプの販売) を設立
7月	株式会社ウシオ総合技術研究所(光源及び光学装置の研究開発) を設立
平成11年1月	台湾にTAIWAN USHIO LIGHTING, INC. (ランプの製造販売) を設立
9月	カナダのElectrohome Ltd.の映像機器事業部門を買収し、CHRISTIE SYSTEMS, INC. (持株会社)、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. (デジタル映像機器の製造販売)、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC. (デジタル映像機器の販売) をそれぞれ設立
平成12年4月	ウシオマリーン株式会社を株式会社ウシオユーテックに吸収合併
8月	ギガフォトン株式会社(リソグラフィ用エキシマレーザ等の開発製造販売) を設立
平成13年4月	ChristieグループをそれぞれCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.、CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC. に再編
5月	香港にUSHIO U-TECH (HONG KONG) CO., LTD. (現USHIO LIGHTING (HONG KONG) CO., LTD.、産業機械の販売) を設立
平成15年4月	アメリカのEvent Audio Visual Group, Inc. (映像機器のレンタル事業) を買収
7月	中国にUSHIO SHANGHAI, INC. (ランプの販売) を設立
平成16年3月	中国にUSHIO (SUZHOU) Co., LTD. (ランプの製造販売) を設立
4月	ウシオライティング株式会社と株式会社ウシオユーテックが株式会社ウシオユーテックを存続会社として合併し、ウシオライティング株式会社へ商号変更 USHIO OREGON, INC. をUSHIO AMERICA, INC. に吸収合併
8月	中国にCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI), LTD. (デジタル映像機器の販売) を設立
平成17年4月	兵庫ウシオライティング株式会社(ランプの製造) を設立
7月	ドイツのXTREME technologies GmbH (EUV光源装置の開発製造販売) の持分(50%) を取得
10月	ポーランドのNatrium S.A. (ランプの製造) を買収
平成19年7月	アメリカのVista Controls Systems, Corp. (映像情報処理システムの製造販売) を買収
平成20年1月	株式会社エピテックス(LEDの製造販売) を買収
5月	XTREME technologies GmbHの持分を100%取得し、連結子会社化
6月	中国にUSHIO SHENZHEN, INC. (ランプの販売) を設立
平成21年5月	アメリカのNecsel Intellectual Property, Inc. (半導体レーザーの開発製造販売) を買収
12月	アメリカにCHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC. (医療機器の製造販売) を設立

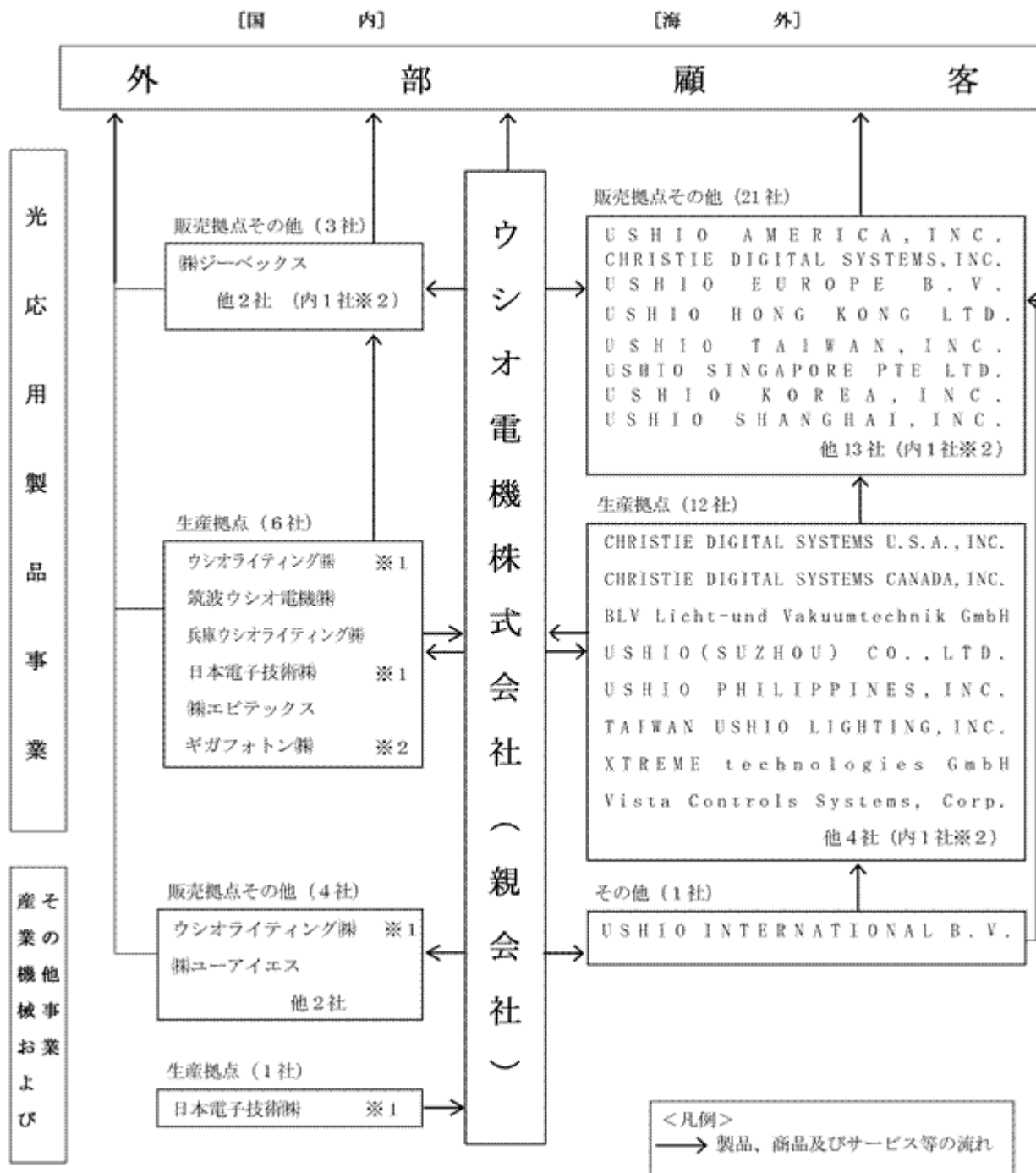
3【事業の内容】

当社グループの企業集団は、当社（ウシオ電機株式会社）、子会社42社及び関連会社4社で構成され、光応用製品及び産業機械の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する研究開発及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループが営んでいる主な事業内容、主な関係会社の当該事業における位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、事業内容の区分は、事業の種類別セグメント情報における事業区分と同一であります。

事業内容	主な製品	主な会社
光応用製品事業	ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機及び関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプ及び関連装置	当社 ウシオライティング(株) 筑波ウシオ電機(株) 兵庫ウシオライティング(株) (株)ジーベックス 日本電子技術(株) (株)エピテックス ギガフォトン(株) USHIO AMERICA, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC. Vista Controls Systems, Corp. USHIO EUROPE B.V. BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH USHIO HONG KONG LTD. USHIO (SUZHOU) CO.,LTD. USHIO TAIWAN, INC. USHIO SINGAPORE PTE LTD. USHIO PHILIPPINES, INC. USHIO KOREA, INC. USHIO SHANGHAI, INC. TAIWAI USHIO LIGHTING, INC. XTREME technologies GmbH 他19社
産業機械およびその他事業	射出成形機、食品包装機械、音響機器等	ウシオライティング(株)
	電子機器設計等	日本電子技術(株)
	子会社株式の保有及び管理等	USHIO INTERNATIONAL B.V.
	保険代理店業務、その他	(株)ユーアイエス 他2社

企業集団等の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



- (注) 1 光応用製品事業と産業機械およびその他事業の両方の事業を営んでいる会社
 2 関連会社で持分法適用会社

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	子会社の議決 権に対する 所有割合 (%)	関係内容
筑波ウシオ電機(株)	茨城県つくば市	百万円 80	光応用製品事業	100.0	当社製品及び商品の販売先・仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
ウシオライティング(株)	東京都中央区	百万円 1,017	光応用製品事業	100.0	当社製品及び商品の販売先・仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 1名)
(株)ユーアイエス	東京都中央区	百万円 100	産業機械および その他事業	100.0	資金を貸与しております。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 2名)
(株)ジーベックス	東京都中央区	百万円 50	光応用製品事業	100.0	当社製品及び商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 2名)
日本電子技術(株)	神奈川県相模原市	百万円 24	光応用製品事業	99.6	当社製品及び商品の販売先・仕入先であり、設備を貸与しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
兵庫ウシオライティング(株)	兵庫県宍粟市	百万円 50	光応用製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 0名)
(株)エピテックス	京都府京都市南区	百万円 20	光応用製品事業	55.0 (20.0)	設備を貸与しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
USHIO AMERICA, INC.	California, U.S.A.	千 US\$ 68,109	光応用製品事業	100.0	当社製品及び商品の販売先であります。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.	California, U.S.A.	千 US\$ 10,010	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.	California, U.S.A.	US\$ 625	光応用製品事業	100.0 (100.0)	資金を貸与しております。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, Inc.	Ontario, Canada	千 C\$ 45,641	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
USHIO EUROPE B.V.	Oude Meer, The Netherlands	千 EURO 3,584	光応用製品事業	100.0	当社製品及び商品の販売先・仕入先であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	子会社の議決 権に対する 所有割合 (%)	関係内容
BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH	Steinhoering, Germany	千 EURO 8,947	光応用製品事業	100.0	当社製品及び商品の販売先 ・仕入先であり、設備を貸与 しております。 役員の兼任等 1名 (うち当社従業員 1名)
USHIO INTERNATIONAL B.V.	Amsterdam, The Netherlands	千 US\$ 8,602	産業機械および その他事業	100.0	役員の兼任等 3名(うち 当社従業員 2名)
USHIO HONG KONG LTD.	Kowloon, HongKong	千 HK\$ 58,700	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先 ・仕入先であり、設備を貸与 しております。 役員の兼任等 4名(うち 当社従業員 2名)
USHIO TAIWAN, INC.	Taipei, Taiwan	千 NT\$ 237,800	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先 ・仕入先であり、設備を貸与 しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 3名)
USHIO SINGAPORE PTE LTD.	Macpherson, Singapore	千 US\$ 220	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先 であります。 役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)
USHIO PHILIPPINES, INC.	Cavite, Philippines	千 US\$ 7,737	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先 ・仕入先であります。 役員の兼任等 5名 (うち当社従業員 4名)
USHIO KOREA, INC.	Seoul, Korea	千 W 500,000	光応用製品事業	70.0	当社製品及び商品の販売先 ・仕入先であり、設備を貸与 しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
USHIO SHANGHAI, INC.	Shanghai, China	千 RMB 1,655	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先 ・仕入先であり、設備を貸与 しております。 役員の兼任等 4名 (うち当社従業員 4名)
TAIWAN USHIO LIGHTING, INC.	Chupei, Taiwan	千 NT\$ 13,000	光応用製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
USHIO (SUZHOU) CO.,LTD.	Suzhou, China	千 RMB 46,349	光応用製品事業	100.0 (100.0)	当社製品及び商品の販売先・ 仕入先であり、設備を貸与 しております。 役員の兼任等 3名 (うち当社従業員 2名)
Vista Controls Systems, Corp.	Arizona, U.S.A.	千 US\$ 10,000	光応用製品事業	100.0 (100.0)	役員の兼任等 2名 (うち当社従業員 2名)

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	関連会社の議 決権に対する 所有割合 (%)	関係内容
XTREME technologies GmbH	Goettingen, Germany	千 EURO 25	光応用製品事業	100.0	当社商品の仕入先でありま す。 役員の兼任等 2名(うち 当社従業員 2名)

(2) 持分法適用関連会社

会社名	住所	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	関連会社の議 決権に対する 所有割合 (%)	関係内容
ギガフォトン(株)	栃木県小山市	百万円 5,000	光応用製品事業	50.0	資金を貸与しており、設備を 貸与しております。 役員の兼任等 4名(うち 当社従業員 0名)

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 議決権に対する所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 上記のほか18社の連結子会社及び3社の持分法適用関連会社があります。

4. 会社名欄に 印があるものは特定子会社であります。

5. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.及びCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC.については、売上高
(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.

主要な損益情報等 (1) 売上高	30,110 百万円
(2) 経常損失()	613 百万円
(3) 当期純損失()	400 百万円
(4) 純資産額	437 百万円
(5) 総資産額	13,517 百万円

CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC.

主要な損益情報等 (1) 売上高	34,291 百万円
(2) 経常利益	1,496 百万円
(3) 当期純利益	1,414 百万円
(4) 純資産額	10,146 百万円
(5) 総資産額	18,448 百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
光応用製品事業	4,569(269)
産業機械およびその他事業	58(11)
全社(共通)	105(6)
合計	4,732(286)

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,737(67)	36.8	13.5	5,966,096

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員等を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループにおいては、提出会社の労働組合としてウシオ電機労働組合が、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しているほか、連結子会社においても適宜労働組合が結成され、関連上部団体に加盟するなどしております。

なお、労使関係につきましては、良好であり特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済を顧みますと、世界経済の改善や各種経済対策の効果により、個人消費の改善や設備過剰感の緩和等も見られましたが、雇用・所得環境の低迷やデフレの進行等、依然として不透明な状況が続きました。

米国経済におきましては、経済政策の下支え効果により、個人消費や住宅着工件数は低水準ながら持ち直しつつあることに加え、設備過剰感の緩和が見られましたが、失業率の高止まりや信用収縮の継続により、総じて深刻な状況が続きました。

また、欧州経済におきましても、景気の下げ止まり感が見受けられるものの、高水準の失業率や金融市場の混乱が深刻化しています。

一方、アジア経済におきましては、中国、インドとともに内需を中心に景気回復に向かっており、その他アジア地域においても中国向け輸出の増加により総じて景気が回復しつつあります。

このような経済環境のもと、当社グループの関連市場において、液晶関連市場では、世界的に液晶テレビやP Cモニター向け需要が好調に推移したことから、各液晶パネルメーカーの設備稼働率は高水準を維持しました。また半導体市場におきましても、D R A Mやフラッシュメモリの価格が安定的に推移し、出荷数量や設備稼働率が回復基調となりました。しかしながら、リプレイスランプの需要は伸び悩み、光学装置の需要は年度前半において低水準で推移しました。

一方、プロジェクト関連市場では、3 D映画のヒットに端を発した世界的な3 D需要でデジタル化が加速し、デジタルシネマプロジェクトやシネマプロジェクト用クセノンランプの需要が急伸しました。

以上のような状況の中、当社グループでは、生産性の向上や製造コストの低減、経費の圧縮、海外展開強化に向けた販売体制の整備・拡充、海外生産シフトの促進等、引続き全グループを挙げて業績の向上に注力してまいりました。しかしながら、世界的な景気低迷の影響をめぐいきれず、当連結会計年度の業績といたしましては、売上高で前年同期比1.5%減の1,190億7千9百万円、営業利益で前年同期比19.0%減の72億6千2百万円、経常利益で前年同期比7.0%減の92億9千万円、当期純利益で前年同期比103.1%増の70億7千1百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

管球関連製品におきましては、3 D映画の世界的な普及効果によりデジタル化が進展し、シネマプロジェクト用クセノンランプの売上が好調に伸びました。

一方、液晶・半導体関連市場向けの露光用UVランプにつきましては、液晶・半導体関連市場の稼働率回復や今後の設備投資期待から、年度後半よりリプレイス需要が回復傾向にありましたが、年度前半の需要低迷の影響が大きく、減収となりました。

また、データプロジェクト用ランプや、年度後半からようやく回復の兆しが見えてきたO A用ランプも、前年度の売上を下回る結果となりました。

光学装置関連製品におきましては、デジタルシネマプロジェクトの出荷台数が急伸し映像機器事業が増収となる一方、液晶・半導体関連製造装置は、需要は回復傾向にありますが、年度前半の販売減少の影響もあり減収となりました。

その結果、売上高は、前年同期比0.9%減の1,164億3千1百万円を計上いたしました。また、営業利益では、前年同期比19.1%減の72億6百万円を計上いたしました。

(産業機械およびその他事業)

産業機械関連製品におきましては、射出成形市場及び食品市場の投資需要が回復過程にあるものの、低迷が続く減収となりました。

その結果、売上高は、前年同期比19.5%減の27億3千万円を計上いたしました。また、営業利益では、前年同期比3.9%増の5千4百万円を計上いたしました。

所在地別セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

日本におきましては、液晶・半導体関連製造装置需要、露光用UVランプのリプレイス需要が回復傾向にありますが、前年の水準には及ばず減収減益となりました。

その結果、売上高は、前年同期比11.1%減の552億8百万円を計上いたしました。また、営業利益では、前年同期比68.4%減の11億3千5百万円を計上いたしました。

(北米)

北米地域におきましては、デジタルシネマプロジェクタ及びシネマプロジェクタ用クセノンランプの需要の急伸により増収増益となりました。

その結果、売上高は、前年同期比18.5%増の516億7千万円を計上いたしました。また、営業利益では、前年同期比7.4%増の14億9千3百万円を計上いたしました。

(ヨーロッパ)

ヨーロッパ地域におきましては、シネマプロジェクタ用クセノンランプの需要の増加により微増収となりました。また、子会社であるXTREME technologies GmbHが本邦と連携して取組んでいるEUV(極端紫外線)光源の開発も進展しております。

その結果、売上高は、前年同期比1.7%増の65億1千4百万円を計上いたしました。また、営業利益では、技術開発に対する助成により開発費負担が減少し、5千4百万円を計上いたしました。

(アジア)

アジア地域におきましては、液晶・半導体関連製造装置や露光用リプレイスランプ等各種ランプの需要が急速な回復の過程にあり増収増益となりました。国別では韓国、台湾に加えて中国での販売が増加傾向にあります。

その結果、売上高は、前年同期比6.3%増の323億7千1百万円を計上いたしました。また、営業利益では、前年同期比15.4%増の45億4千3百万円を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ12億6千5百万円増加し285億9千5百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、189億9千9百万円の収入(前連結会計年度は118億7千3百万円の収入)となりました。

この主な要因は、税金等調整前当期純利益を89億1千2百万円計上し、減価償却費の発生62億1千9百万円、たな卸資産の減少33億2千4百万円、及び仕入債務が26億9千2百万円増加しましたが、一方で売上債権が38億9千万円増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、127億1千4百万円の支出(前連結会計年度は31億9千4百万円の支出)となりました。

この主な要因は、定期預金の払戻による収入が144億2百万円、有価証券の売却及び償還による収入が31億5千万円ありましたが、一方で定期預金の預入による支出が236億2千万円、有形固定資産の取得による支出が48億7千4百万円、事業譲受による支出が14億5千万円あったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、47億6千万円の支出(前連結会計年度は75億8千8百万円の支出)となりました。

この主な要因は、配当金の支払額26億7千5百万円、短期借入金の純減少額24億3千4百万円の支出と、長期借入れによる収入が4億6千3百万円あったことによるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
光応用製品事業(百万円)	103,612	98.1
産業機械およびその他事業(百万円)	314	98.3
合計(百万円)	103,927	98.1

- (注) 1. 上記金額は販売価格にて算定しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループの生産は過去の販売実績及び市場調査による需要の予測並びに将来の予測等を考慮し、生産計画を設定し、これに基づいて勘案された見込生産であります。

(3) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	前年同期比(%)
光応用製品事業(百万円)	116,431	99.1
産業機械およびその他事業(百万円)	2,647	78.6
合計(百万円)	119,079	98.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記金額に消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループを取り巻く経営環境を展望いたしますと、世界各国による経済政策の下支え効果により、景気は緩やかに持ち直しの傾向が見られ、関連する半導体や液晶パネル分野における市場も今後堅調な推移が期待されますが、欧州における金融不安や円高の進行、雇用・所得環境の低迷など、今後の先行きについては依然として不透明な中に推移することが想定されます。

このような情勢下において、当社グループは重点事業である「映像・画像事業」「高密度実装事業」「露光事業」を中心に、研究開発投資、事業を支える人材への投資を積極的に行なってまいります。

また、多様化するマーケットニーズに対応した製品ラインアップの充実、徹底した製造コストの低減、品質・生産性の向上に加え、国内外での生産拠点・販売拠点とネットワークの拡大強化を図り、世界のマーケットへ向けて光源、光学装置及び映像機器の拡販、サービス体制の充実等に努めてまいります。自社開発に加えて、事業提携や出資等も選択肢として、機動力ある事業の発展を図ってまいります。

一方、企業の社会的責任として、環境問題を重要な経営課題の一つと捉え、省エネルギー・省資源、廃棄物削減・リサイクル化、環境負荷の低減等に積極的に取り組んでまいります。

また、あらゆるステークホルダーからの信頼にお応えするための施策として、コーポレートガバナンス、コンプライアンス体制強化による内部統制システムの充実、リスク管理体制の整備による安定した事業継続にも努めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況及びキャッシュ・フロー等の業績に影響をおよぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、記載した事項は、有価証券報告書提出日(平成22年6月29日)現在において当社グループが判断したもので、当社グループに関する全てのリスクを網羅したものではありません。

(1) 半導体、液晶業界の需要動向による影響について

当社グループの業績は、半導体や液晶業界における需給の影響を受ける状況にあります。現状におきまして当社の取扱品目は、主として製造装置用のランプという消耗品であり、工場が稼動する段階においてほぼ安定的に需要が発生する構造となっております。しかしながら、当社が扱う半導体や液晶の製造装置につきましても、各々の業界における短期・中長期的な需要の変動や技術革新の影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(2) 各種照明・照射光源の需要変動等による影響について

当社グループは半導体、液晶分野以外にデータプロジェクト用搭載光源及びデジタルシネマプロジェクタ等の照明・照射光源や映像機器・光源をマーケットに供給しておりますが、これらの光源は、マーケットの技術動向、価格動向、需要変動の影響を受け、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(3) 原材料等の調達に係るリスクについて

当社グループは原材料を外部調達しており、幅広い供給元から原材料供給を受けることで、質の確保はもとより、安定した価格及び量の確保を行っております。しかし、特にランプ製造の主要原材料としてタングステンやモリブデン等のレアメタルを使用していることから、これらの原材料の供給不足や価格高騰により製造原価が上昇する可能性があることが、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(4) 半導体製造露光技術開発のリスクについて

半導体回路微細化の中で、当社の放電灯を用いた製造装置は稼動台数では依然として高水準にあるものの、半導体露光技術は新しい方式へ発展する方向にあります。現在は、そのひとつの方式であるエキシマレーザによる露光については、関連会社でありますギガフォトン社を通じて事業を行っております。また、EUV(極端紫外線)光源の開発は子会社でありますXTREME社で行っております。このギガフォトン社やXTREME社が手がける新しい方式を含め、今後の半導体製造露光技術がどのように展開するかは、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(5) 国際的活動及び海外進出に潜在するリスクについて

当社グループの生産及び販売活動は、北米やヨーロッパ、並びにアジア等の日本国外でも行なわれております。これらの海外進出には、各国における諸規則や諸規制等の変更、人材確保の不安定さ、インフラ面の未整備、社会的混乱等が発生するリスクが内在しており、当社グループの業績及び財務状況に影響をおよぼす可能性があります。

(6) 知的財産権によるリスクについて

当社グループは頻繁な技術革新を伴う業界に属しており、特許、商標及びその他の知的財産権の保護・維持・管理が、各市場シェア及び競争力の維持のためには重要となります。しかし、当社グループの保有する当該権利が第三者に侵害された場合や、当社グループが第三者の保有する当該権利を侵害した場合において、訴訟へと発展する可能性があります。また、当社グループが出願した知的財産が権利として認められない可能性もあります。こうした知的財産権の保護が大きく損なわれるような場合には、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(7) 外国為替のリスクについて

当社グループは、円建とともに外貨建も含めて一般事業取引や投融資を行っております。従って、外貨によって行なっている当社グループの商取引及び投融資の損益は、外国為替の変動による影響を受ける状況にあります。これに対して為替予約を適宜行なっておりますが、為替リスクを完全に回避することはできないため為替の変動が当社グループの業績及び財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

(8) 有価証券の価格変動リスクについて

当社グループは金融資産として、有価証券を保有しており、株式市場等の状況次第では時価の下落も考えられます。当社グループではこのような有価証券の価格変動リスクを負っており、当社グループの業績及び財務状況に重要な影響をおよぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約として特記すべき事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループは、産業用光源の開発・製造を中核にして光学系技術をはじめ、エレクトロニクスやメカトロニクスなど、光を利用・応用していく上で不可欠なさまざまな周辺技術の開発を推し進め、光のユニット化、光の装置・システム化へと事業を展開しております。

光技術と高度なエレクトロニクス産業、IT産業が融合する新しい分野で求められる最適な光を創り出すために、当社グループは、新市場・新技術の動向を常に把握し、戦略的な研究開発活動を行なうと共に、各研究開発部門が相互に連携・連動しながら数々の新しい光源及び光の関連装置を生み出す体制となっております。

なお、当連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は55億2千3百万円であり、光応用製品事業を中心に行なっております。

当連結会計年度の主な成果は、次のとおりであります。

(光応用製品事業)

(1) OA機器用読取LED光源ユニットの開発

OA機器用読取光源として、LEDを使用した読取光源ユニットを開発いたしました。従来の希ガスランプと比較し、1/3以下の省電力を実現しています。導光棒とハイパワーLED素子を組み合わせた構造で、LEDアレイ方式と比較し、軸方向の配光分布や色度のバラツキが大幅に改善され、安定した光の品質が維持できます。また、従来必要であった高圧電源も不要となり安全性も向上しています。

(2) 紫外線硬化型インクジェットプリンター用LED小型照射装置の開発

紫外線硬化型インクジェットプリンターの可動ヘッド部に搭載可能な紫外線LED照射装置を開発いたしました。小型・軽量・高照度が求められる用途において特殊水冷構造と高出力紫外線LED素子の採用により、手のひらサイズ350gの軽量ながら、365nm、385nm、405nmの各機種別波長において、いずれも照射面に1.5W/cm²以上の高照度を達成することが可能となっております。

(3) 製品検査用画像処理装置の開発

筆記具キャップ印刷部の印刷不良検査、ネジのねじ山欠損検査などを主とした製品検査工程における不良判別用途の画像処理装置を開発いたしました。従来、拡大鏡を使用した目視によりバラツキ発生リスクを抱えていた製品検査工程を、本装置の導入により、被検査物の材質や色にかかわらず、コンスタントに確実な検査を行うことができ、かつ、省人化を図ることが可能になります。被検査物の材質や色に合わせた照度変更や輝度差調整、画像のXY軸(縦横)と軸(回転)の自動補正、判定スピードや判定基準の設定プログラム変更もできます。光源にはフルカラーLEDを採用しておりますが、赤外線LEDや紫外線LEDを組み合わせることも可能となっております。

(4) 4K解像度対応新型デジタルシネマプロジェクタの開発

デジタルシネマ市場における新しいセキュリティ基準に対応し、4K解像度へのアップグレードが可能な新型デジタルシネマプロジェクタ「クリスティ・ソラリアシリーズ」を開発いたしました。4K解像度への対応はより高精細な映像を求める市場の要望に合わせたもので、劇場各社が将来の2Kから4K解像度への移行を想定しつつ、今すぐに導入できる点で重要な機能です。7KWまでのランプを搭載可能な高出力性能がありながら、ライトエンジン及びプロジェクタ全体の冷却機能の改善により、従来製品、競合製品と比較してより小型化を実現しています。また、このライトエンジンの冷却機能の改善は冷却速度を速め、現場でライトエンジンをより素早く交換することが可能となっております。

(5) EUV露光装置用光源の開発

次世代の半導体露光技術として、EUV(極端紫外線)を用いた量産実験機用光源を共同参画の国家プロジェクトEUVA(技術研究組合 極端紫外線露光システム技術開発機構)及び子会社のXTREME technologies GmbHにおいて開発しております。当期にはEUV光源の性能としては中間集光点で既存光源の約10倍となる34Wを達成しておりますが、今後も引き続き、量産実験機用光源として必要となる集光点出力100W以上の光源開発を促進してまいります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態について

[流動資産]

当連結会計年度末における流動資産は前連結会計年度末と比較して100億1千6百万円増加し、1,127億2千2百万円となりました。主な増加要因はグループ各社での「現金及び預金」の増加及び年度末に向けての商量の増加に伴う売上債権の増加であり、主な減少要因は、商量の増加に伴うたな卸資産の減少であります。

[固定資産]

当連結会計年度末における固定資産は前連結会計年度末と比較して77億2百万円増加し、893億9千7百万円となりました。主な増加要因は株式市況が回復したことによる「投資有価証券」の評価益の増加であり、主な減少要因は、設備投資の抑制による有形固定資産の減少であります。

[流動負債・固定負債]

当連結会計年度末の負債は454億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ68億8百万円増加しました。主な増加要因は、年度末に向けての商量の増加に伴う仕入債務の増加及び株式市況が回復したことによる「投資有価証券」の評価益の税金部分であります「繰延税金負債」の増加であります。

[純資産]

当連結会計年度末の純資産は1,566億8千5百万円となり、前連結会計年度末に比べ109億1千万円増加しました。主な増加要因は、当連結会計年度の「利益剰余金」及び保有投資有価証券の評価益に伴う「その他有価証券評価差額金」の増加であります。

(2) 経営成績について

連結売上高は、液晶・半導体関連市場の落ち込みにより露光用リプレイスランプ及び製造装置の需要が低迷し、前連結会計年度と比較しまして1.5%減の1,190億7千9百万円となりました。

営業利益につきましては、生産性の向上やコスト削減などに取り組んで参りましたが、露光用UVランプ及びデータプロジェクト用高輝度ランプの売上減少の影響などにより、前連結会計年度と比較しまして19.0%減の72億6千2百万円を計上いたしました。

経常利益は、「投資有価証券売却益」が大幅に減少いたしました。また、「売買目的有価証券運用益」及び「持分法による投資利益」を計上したこと、並びに「為替差損」が減少したことにより、前連結会計年度と比較しまして7.0%減の92億9千万円となりました。

当期純利益につきましては、特別損失として「和解金」の計上等がございましたが、「投資有価証券評価損」が大幅に減少したことにより、前連結会計年度と比較しまして103.1%増の70億7千1百万円となりました。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、1「業績等の概要」(2)キャッシュ・フローをご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、既存設備の増強、将来的に成長が期待できる事業及び研究開発分野に重点をおき、光応用製品事業を中心に4,874百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産、無形固定資産及び長期前払費用の受入ベースの数値、金額には消費税等を含んでおりません。）の内訳は、次のとおりであります。

	当連結会計年度	前期比
光応用製品事業	4,871百万円	90.20%
産業機械およびその他事業	3百万円	22.91%
合計	4,874百万円	90.01%

当連結会計年度は、各セグメントとも設備投資案件を厳選し、投資効率を追及した設備投資を継続する一方、今後成長の見込まれる分野での当社グループの事業競争力強化を狙った重点投資を行なった結果、設備投資額は減少いたしました。

当社グループの設備投資は主に光応用製品事業中心に行なっており、その内容といたしましては、次世代に対応するデジタル映像・画像事業、情報通信機器・エレクトロニクス製品の小型軽量化とともに高機能化・高性能化が急速に進む高密度実装事業、次世代メモリーの実用化も視野に入れた半導体露光事業などを重点事業として、設備投資を実施いたしました。

上記設備投資に関連して、所要資金は、自己資金及び借入金によっております。

なお、光応用製品事業における建物及び機械装置などの工場設備の除却に伴う固定資産除却損72百万円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人) (注)3
			建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注)1		
播磨事業所 (兵庫県姫路市)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	5,458	1,796	1,174 (67,827)	583	9,013	1,091
御殿場事業所 (静岡県御殿場市)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	3,689	198	1,203 (53,114)	440	5,532	304
横浜事業所 (神奈川県横浜市青葉区)	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	662	16	297 (9,224)	74	1,051	77
茨城地区工場 (茨城県つくば市) (注)2	光応用製品 事業	光応用製品 生産設備	105	0	213 (9,254)	4	323	55

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (百万円)	従業員数 (人) (注)3
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注)1		
ウシオライ ティング(株)	福崎事業所 (兵庫県神崎郡)	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	859	214	1,039 (31,847)	16	2,130	236
ウシオライ ティング(株)	物流倉庫 (茨城県つくば市)	光応用 製品事業	物流倉庫	124	0	180 (4,959)	21	325	11
(株)ユーアイエス	賃貸マンション (神奈川県横浜市 青葉区)	産業機械 および その他事業	賃貸マン ション	304	5	358 (1,764)	1	670	-
(株)エピテックス	本社・工場 (京都府京都市南 区)	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	110	63	206 (990)	0	381	18

(3) 在外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人) (注)3
				建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬具 (百万円)	土地 (百万円) (面積㎡)	その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	
USHIO HONG KONG LTD.	Yuen Long 事業所(香港)	光応用 製品事業	倉庫及び 事務所	39	-	52 (4,800)	5	97	39
USHIO TAIWAN, INC. (注)2	竹北工場 (台湾)	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	53	2	180 (8,557)	349	587	77
USHIO PHILIPPINES, INC.	Philippines 工場 (Philippines)	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	251	334	-	16	602	289
USHIO (SUZHOU) CO., LTD.	蘇州工場 (中国)	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	335	169	-	18	523	278
BLV Licht- und Vakuumtechnik GmbH	Steinhoering 工場(Germany)	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	351	378	81 (19,401)	70	882	150
USHIO AMERICA, INC.	Oregon工場 (U.S.A.)	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	155	27	20 (23,871)	8	211	50
USHIO AMERICA, INC. (注)2	CDS-USA本社 (U.S.A.)	光応用 製品事業	倉庫及び 事務所	194	-	402 (1,614)	-	596	-
USHIO AMERICA, INC.	本社 (U.S.A.)	光応用 製品事業	倉庫及び 事務所	537	87	429 (18,632)	45	1,099	130
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC.	Kitchener工場 (Canada)	光応用 製品事業	光応用製品 生産設備	1,587	963	479 (90,609)	1,326	4,356	514
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.	CDS-USA本社 (U.S.A.)	光応用 製品事業	光応用製品 販売設備	-	3	-	663	667	219
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.	Cerritos事業所 (U.S.A.)	光応用 製品事業	光応用製品 メンテナ ンス設備	-	2	-	442	444	146
Event Audio Visual Group, Inc.	Detroit事業所 (U.S.A.)	光応用 製品事業	光応用製品 販売設備	-	4	-	382	387	11

(注)1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品等であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 提出会社の茨城地区工場は、連結子会社である筑波ウシオ電機㈱に賃貸しております。

在外子会社のUSHIO TAIWAN, INC.の竹北工場は、連結子会社であるTAIWAN USHIO LIGHTING, INC.に賃貸しております。

在外子会社のUSHIO AMERICA, INC.のCDS-USA本社は、連結子会社であるCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC., CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.に賃貸しております。

3. 従業員数は、当該事業所に勤務している当社グループの従業員の合計を記載しております。

4. 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

(1) 提出会社

(平成22年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの 名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 及びリース料 (百万円)
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務	統括業務設備 (賃借)	102	217
本社 (東京都千代田区)	全社統括業務	情報化設備 (リース)	-	11
東京営業本部 (東京都千代田区)	光応用製品事業	光応用製品販売設備 (賃借)	149	112

(2) 国内子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 及び リース料 (百万円)
ウシオライティング(株)	東京本社 (東京都中央区)	光応用製品事 業、産業機械及 びその他事業	統括及び販売業務設 備(賃借)	79	81

(3) 海外子会社

(平成22年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セ グメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 及び リース料 (百万円)
BLV Licht- und Vakuumentchnik GmbH	Steinboering工場 (Germany)	光応用製品事業	光応用製品製造設備 (リース)	162	5
USHIO AMERICA, INC.	Irvine工場 (U.S.A.)	光応用製品事業	光応用製品製造設備 (リース)	29	20
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC.	U.K.支社 (U.K.)	光応用製品事業	光応用製品販売設備 (リース)	39	26
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC.	Kitchener工場 (Canada)	光応用製品事業	倉庫 (リース)	5	10
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.	日本支社 (日本)	光応用製品事業	光応用製品販売設備 及び事務所 (リース)	15	34
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI) LTD.	Shanghai本社 (China)	光応用製品事業	光応用製品販売設備 及び事務所 (リース)	13	10
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.	Singapore支社 (Singapore)	光応用製品事業	光応用製品販売設備 及び事務所 (リース)	18	10
Vista Controls Systems, Corp.	Arizona工場 (U.S.A.)	光応用製品事業	光応用製品生産設備 及び事務所 (リース)	25	42
CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.	Memphis事業所 (U.S.A.)	光応用製品事業	研究開発設備及び事 務所 (リース)	18	20
Event Audio Visual Group, Inc.	Detroit事業所 (U.S.A.)	光応用製品事業	光応用製品販売設備 及び事務所 (リース)	11	10

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資につきましては、市場動向、投資効率等を総合的に勘案して、連結会社各社が個別に策定しております。また、重要な設備投資計画にあたっては、現地法人会議において当社グループとしてより効率的な投資が出来るよう、提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び 完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 播磨事業所	兵庫県姫路市	光応用製品事業	光応用製品 生産設備	1,244	-	自己資金	2010.4	2011.3
提出会社 御殿場事業所	静岡県 御殿場市	光応用製品事業	光応用製品 生産設備	695	-	自己資金	2010.4	2011.3
提出会社 本社	東京都 千代田区	全社統括業務	情報化設備	172	-	自己資金	2010.4	2011.3
USHIO PHILIPPINES, INC. Philippines工場	Cavite, Philippines	光応用製品事業	光応用製品 生産設備	502	-	自己資金	2010.4	2010.11
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC.	中国広東省 深?市	光応用製品事業	光応用製品 生産設備	372	143	自己資金	2010.1	2010.9
CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC.	Kichener, Canada	光応用製品事業	倉庫及び 事務所	433	-	自己資金	2010.4	2011.3

(2) 改修

特記すべき事項はありません。

(3) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却・売却を除き、重要な設備の除却・売却計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年6月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	139,628,721	139,628,721	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	139,628,721	139,628,721	-	-

(注) 大阪証券取引所については、平成21年12月1日に上場廃止の申請を行ない、平成22年1月16日に上場廃止となつております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年2月1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年3月1日	-	139,628,721	-	19,556	129	28,248

(注) 株式交換による子会社株式の取得に伴う増加であります。

(6)【所有者別状況】

平成22年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	74	43	165	277	7	11,686	12,252	-
所有株式数(単元)	-	560,963	6,449	128,487	470,541	81	227,413	1,393,934	235,321
所有株式数の割合 (%)	-	40.24	0.46	9.22	33.76	0.01	16.31	100	-

(注) 自己株式6,082,263株は、「個人その他」に60,822単元及び「単元未満株式の状況」に63株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成22年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	9,431,300	6.75
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	7,344,100	5.25
株式会社三菱東京UFJ銀行 (注)3	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,663,322	4.77
ガバメント オブ シンガポール インベストメント コーポレー ション ピー リミテッド (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	168 ROBINSON ROAD #37-01 CAPITAL TOWER SINGAPORE 068912 (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	6,358,269	4.55
オーエム04 エスエスピー ク ライアント オムニバス (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	338 PITT STREET SYDNEY NSW 2000 AUSTRALIA (東京都中央区日本橋三丁目11番1号)	4,651,421	3.33
アールービーシー デクシア イ ンベスター サービスーズ トラ スト, ロンドン レンディング アカウント (常任代理人 スタンダードチ ャータード銀行)	71 QUEEN VICTORIA STREET, LONDON, EC4V 4DE UNITED KINGDOM (東京都千代田区永田町二丁目11番1号 山王パークタワー21階)	4,501,000	3.22
朝日生命保険相互会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1	4,477,100	3.20
ニッセイ同和損害保険株式会社	大阪市北区西天満四丁目15番10号	3,964,121	2.83
株式会社りそな銀行(注)2	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	3,616,109	2.58
牛尾 治朗	東京都大田区	3,201,415	2.29
計	-	54,208,157	38.82

(注)1. 上記のほか、自己株式が6,082,263株あります。

2. 株式会社りそな銀行から、平成21年4月21日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年4月15日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町二丁目2番1号	8,367,009	5.99

3. 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年6月29日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成21年6月22日現在で、その共同保有者である株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ投信株式会社及び国際投信投資顧問株式会社がそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況は株主名簿上の所有株式数に基づき記載しております。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	6,663,322	4.77
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	7,593,355	5.43
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	277,200	0.19
国際投信投資顧問株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目1番1号	176,300	0.12

4. スプラスグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッドから、平成22年3月3日付で提出された大量保有報告書の変更報告書により、平成22年2月22日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券保有割合 (%)
スプラスグループ・インベストメント・マネジメント・リミテッド	181 University Avenue Suite 1300 Toronto, Ontario Canada M5H 3M7	9,942,500	7.12

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 6,082,200	-	単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 133,311,200	1,333,112	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 235,321	-	-
発行済株式総数	139,628,721	-	-
総株主の議決権	-	1,333,112	-

【自己株式等】

平成22年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ウシオ電機株式会社	東京都千代田区大手町二丁目6番1号	6,082,200	-	6,082,200	4.35
計	-	6,082,200	-	6,082,200	4.35

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	4,761	7,162,260
当期間における取得自己株式	189	287,394

(注) 当期間における取得自己株式には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	6,082,263	-	6,082,452	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主各位に対する利益還元が企業として最重要課題の一つであることを常に認識し、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対し安定的な利益還元を行なうことを基本方針としております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としております。

この剰余金の配当の決定機関は、株主総会であります。

当期の期末配当につきましては、上記方針に鑑み前期に引続き1株につき20円と決定いたしました。この結果、当期の配当性向は193.4%、純資産配当率は2.3%となります。

内部留保資金につきましては、今後とも長期的な視野に立った新製品・新技術などの研究開発投資や生産性向上のための設備投資等に充当し、企業体質の強化、企業価値の増大を図ってまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成22年6月29日 定時株主総会決議	2,670	20

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第43期	第44期	第45期	第46期	第47期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	3,130	2,965	2,745	2,125	1,912
最低(円)	1,953	2,185	1,810	933	1,236

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	1,567	1,499	1,623	1,699	1,540	1,604
最低(円)	1,338	1,357	1,410	1,527	1,405	1,426

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長		牛尾 治朗	昭和6年2月12日生	昭和39年3月 当社設立代表取締役社長 昭和54年4月 当社代表取締役会長(現在) 平成6年3月 (財)ウシオ育英文化財団理事長(現在) 平成14年5月 技術研究組合極端紫外線露光システム技術開発機構理事長(現在)	(注)3	3,201,415
代表取締役社長		菅田 史朗	昭和24年11月17日生	昭和47年4月 当社入社 平成11年1月 当社事業開発室長 当社事業開発室新市場開発部長兼務 平成12年4月 当社事業開発室事業開発部長兼務 平成12年6月 当社取締役 平成16年6月 当社代表取締役 平成17年3月 当社代表取締役社長(現在)	(注)3	27,703
取締役	第一事業部担当兼 技術統括部担当	後藤 学	昭和23年3月14日生	昭和45年4月 当社入社 平成7年3月 当社システム事業部副事業部長 当社システム事業部プロジェクト推進室長兼務 平成8年6月 当社取締役(現在) 平成21年7月 当社第一事業部担当(現在) 当社技術本部担当兼務 平成22年4月 当社技術統括部担当兼務(現在)	(注)3	6,700
取締役	管理本部長兼管理 本部CSR部長兼 総合企画室長兼 関係会社担当	大島 誠司	昭和26年3月21日生	平成14年9月 当社入社 平成16年4月 当社管理総括担当 当社海外現地法人担当兼務 平成16年6月 当社取締役(現在) 平成18年4月 当社管理総括経営本部財務部ゼネラルマネージャー兼務 当社関係会社担当兼務(現在) 平成21年7月 当社管理本部長(現在) 当社管理本部CSR部ゼネラルマネージャー兼務 平成21年10月 当社総合企画室ゼネラルマネージャー兼務 平成22年4月 当社管理本部CSR部長兼務(現在) 当社総合企画室長兼務(現在)	(注)3	18,100
取締役		浜島 健爾	昭和34年1月3日生	昭和57年4月 当社入社 平成11年4月 USHIO AMERICA, INC. 取締役社長(現在) 平成12年11月 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. 取締役社長(現在) CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS U.S.A., INC. 取締役会長(現在) CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS CANADA, INC. 取締役会長(現在) 平成22年6月 当社取締役(現在)	(注)4	6,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	管理本部人事部担当兼第二製造事業部担当	多木 正	昭和24年10月5日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 当社システムカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント 当社システムカンパニー業務部ゼネラルマネージャー兼務 平成16年6月 当社取締役(現在) 平成21年7月 当社第二製造事業部担当(現在) 平成21年8月 当社管理本部人事部担当(現在)	(注)3	27,000
取締役		牛尾 志朗	昭和33年4月14日生	平成3年4月 (株)ウシオユーテック(現ウシオライティング(株))入社 平成3年6月 同社取締役 平成4年4月 同社常務取締役 平成8年2月 同社代表取締役社長 平成16年4月 同社代表取締役会長 平成16年6月 当社取締役(現在) 平成18年4月 当社副管理総括担当[社長室担当] 当社管理総括社長室長兼務 平成20年4月 当社副管理総括担当 平成21年4月 当社アジアマーケティング統括室長 平成22年4月 ウシオライティング(株)代表取締役会長(現在)	(注)3	169,233
取締役	第一製造事業部担当兼技術統括部長	多田 龍太郎	昭和27年3月3日生	昭和50年4月 当社入社 平成18年4月 当社ランプカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント 当社ランプカンパニー第三事業部門長兼務 当社ランプカンパニー生産本部長兼務 当社ランプカンパニー生産本部TPM推進室ゼネラルマネージャー兼務 平成19年4月 当社ランプカンパニー第一事業部門長兼務 当社ランプカンパニー生産統括室長兼務 当社ランプカンパニー生産統括室ものづくり開発室ゼネラルマネージャー兼務 平成19年6月 当社取締役(現在) 平成20年4月 当社ランプカンパニー第二事業部門長兼務 当社ランプカンパニー生産本部長兼務 平成21年4月 当社ランプカンパニー第三事業部門長兼務 平成21年7月 当社第一製造事業部担当(現在) 平成22年4月 当社技術統括部長兼務(現在)	(注)3	6,073

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	第二事業部長	伴野 裕明	昭和29年10月3日生	昭和53年3月 当社入社 平成18年4月 当社ランプカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント 当社ランプカンパニー第二事業部門長兼務 当社ランプカンパニーNSH-BUゼネラルマネージャー兼務 当社ランプカンパニー営業統括室次長兼務 平成19年4月 当社ランプカンパニー・プレジデント 平成19年6月 当社取締役(現在) 平成21年4月 当社ランプカンパニー第二事業部門長兼務 平成21年7月 当社第二事業部長(現在)	(注)3	7,800
取締役	第一事業部長兼新規開拓室長	徳廣 慶三	昭和38年3月1日生	昭和61年4月 当社入社 平成18年4月 当社ランプカンパニー第一事業部門SH-BUゼネラルマネージャー 当社ランプカンパニー営業統括室次長兼務 USHIO TAIWAN, INC. 董事長(現在) 平成20年4月 当社ランプカンパニー第一事業部門長 平成21年4月 当社ランプカンパニー・エグゼクティブ・バイス・プレジデント 当社新規開拓室長兼務(現在) 当社アジアマーケティング統括室次長兼務 平成21年7月 当社第一事業部長(現在) 平成22年6月 当社取締役(現在)	(注)4	3,500
常勤監査役		中一 進	昭和22年7月3日生	平成8年6月 当社入社 平成13年4月 CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC. 取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	6,300
常勤監査役		物江 理	昭和22年8月4日生	昭和46年7月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行) 入行 平成11年6月 同行取締役 平成14年3月 (株)大和銀ホールディングス(現(株)りそなホールディングス) 取締役 平成15年3月 (株)埼玉りそな銀行取締役 平成15年6月 あさひ銀保証(株)(現りそな保証(株)) 代表取締役社長 大和ギャランティ(株)非常勤取締役 平成19年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)5	2,500
常勤監査役		中山 繁樹	昭和23年9月16日生	昭和46年4月 当社入社 平成21年4月 当社ランプカンパニー管理本部 上席参与 平成21年6月 当社常勤監査役(現在)	(注)6	28,042
監査役		服部 秀一	昭和28年11月25日生	昭和59年4月 弁護士(現在) 平成2年4月 当社顧問弁護士(現在) 平成16年6月 当社監査役(現在)	(注)7	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役		宮崎 靖亮	昭和22年3月27日生	昭和44年4月 同和火災海上保険(株) (現ニッセイ同和損害保険(株)) 入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常勤監査役 平成19年6月 同社常任監査役 平成21年6月 同社顧問(現在) 平成22年6月 当社監査役(現在)	(注) 8	0
計						3,512,366

- (注) 1. 取締役牛尾志朗は、代表取締役会長牛尾治朗の子であります。
 2. 監査役物江理、服部秀一及び宮崎靖亮の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
 3. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から2年間
 4. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
 5. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 6. 平成21年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 7. 平成20年6月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
 8. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

・企業統治の体制の概要

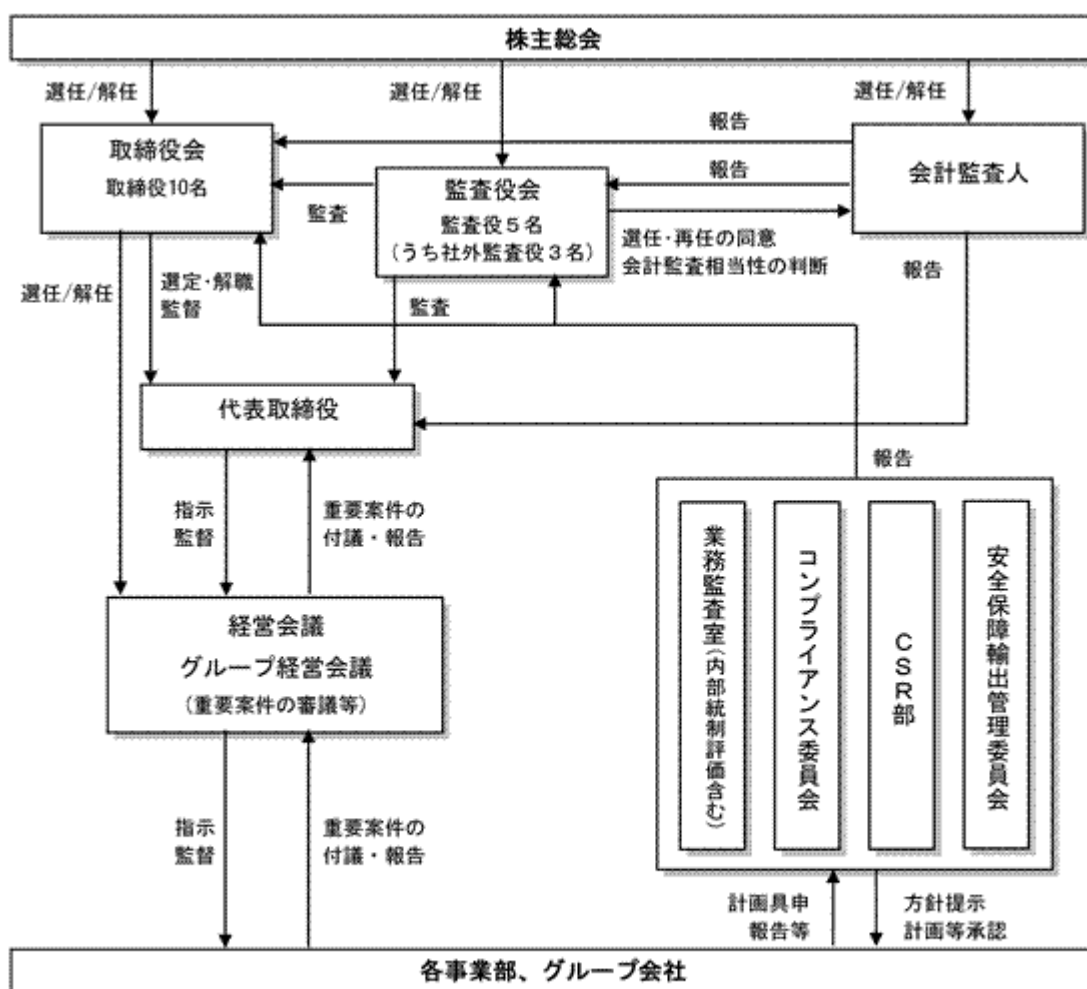
・コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の透明性及び効率性を確保すること、並びに会社をとりまくステークホルダーの期待に応じて企業価値を増大させていくことにあり、経営の最重要課題のひとつと認識しております。

・会社の機関の基本説明

当社は監査役会制度を採用しております。当社の経営管理組織としては、経営方針等の重要課題に関する意思決定及び業務執行の監督機関として「取締役会」、業務執行機関として「代表取締役」、監査機関として「監査役会」（社外監査役3名を含む5名）を設置するとともに、各監査役は各々専門の監査分野を持ち監査を実行しております。さらに、当社及びグループ全体の経営戦略や中長期の経営方針等を審議するため「経営会議」「グループ経営会議」を設け、取締役会の意思決定を支援するとともに、代表取締役の業務執行の強化や迅速性を高めるため「事業部制度」や「執行役員制度」を導入しております。

・当社の機関・内部統制図は以下のとおりであります。



・企業統治の体制を採用する理由

当社では、監査役設置会社形態を採用しており、現在のところ社外取締役を選任していませんが、財務・会計に関する知見を含めそれぞれ専門的な知見を有する独立した社外監査役を3名選任することによって客観性及び中立性を持った監視機能を確保するとともに、監査役及び監査役会が内部監査部門との連携を図ることにより監査機能の強化を推し進めており、現行の体制においても経営に対する監督機能が十分に機能しているものと判断しております。

なお、当社の経営に対する監督機能の更なる強化が必要と考えられる場合は、当社事業及び関連する業界における高い見識を持ち、当社の経営判断に加わることに適任と思われる方を社外取締役として選任することを検討してまいりたいと考えております。

・内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則にもとづき、以下のとおり、当社並びにグループ全体の内部統制システムを整備しております。

・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社は、全社員が法令、定款及び当社の企業理念を遵守した行動をとるための、行動指針を定める。また、その徹底を図るためコンプライアンス担当部門を設けることとし、内部監査部門はコンプライアンス担当部門と連携の上、状況を監査し、適宜取締役会及び監査役会に報告する。

・取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

別途定める社内規則の規定に基づき、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体に記録し、保存、管理する。また、取締役及び監査役はこれらの文書等を常時閲覧することができるものとする。

・損失の危険の管理に関する規程その他の体制

コンプライアンス、環境、品質、財務、法務、災害、情報及び輸出管理等に係るリスクについては、それぞれの担当部門において規則やガイドラインの制定、研修の実施、マニュアルの作成や配布等を行なうものとし、新たに生じたリスクについては速やかに対応責任者となる取締役又は執行役員を定める。また、リスクが現実化し、重大な損害の発生が予測される場合は、担当取締役ないし執行役員は速やかに取締役会に報告する。

・取締役の職務の執行が効率的に行なわれることを確保するための体制

執行役員制度により権限の委譲と責任体制の明確化を図るほか、目標達成に向けて各事業部門が実施すべき具体的な目標や、権限委譲を含めた効率化の方法を担当取締役及び執行役員が定める。情報技術（IT）を活用し、効率化を阻害する要因を排除・低減するなどの改善を行なうことで、目標達成の精度を高め、全社的な業務の効率化を実現するシステムを構築する。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社グループに共通の企業理念を定め、グループ全社にコンプライアンス意識の醸成を図る。また、関係会社とのグループ経営協議会や個別定例会議、月例報告などにより情報の共有化を図るほか、市場競争力の強化を図るため、グループ会社の目標値を年度予算として策定し、それに基づく業績管理を行ない、当社内部監査部門がグループ会社の監査を実施する。

・監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は当該使用人の設置方法、人数、地位等について決議する。

・補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

取締役会において監査役の職務を補助すべき使用人を置くことを決議した場合、取締役会は当該使用人の監査役の職務の補助に対する取締役の指揮命令、当該使用人の報酬又は人事異動等について、監査役会の意見を尊重し決定する。

・取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する事項

取締役又は使用人は、監査役会に対して、法定の事項に加え、当社グループ全体に著しい影響を及ぼすおそれのある事項、毎月の経営状況として重要な事項、内部監査の実施状況等を適宜報告する。

・その他監査役の監査が実効的に行なわれることを確保するための体制

監査役会と会計監査人との間で定期的な意見交換を実施する。また、監査役会に対し、経理担当部門が主体となり監査が実効的に行なわれるための補助を行なう。

・リスク管理体制の整備の状況

リスク管理の側面といたしましては、輸出関連リスクに対処する目的で関連する規程を設けこれを遵守するために安全保障輸出管理委員会を設置いたしております。加えて環境規制リスクにつきましては、CSR部を設けてリスクの管理を行っております。また、有価証券などの金融商品の市場リスクにつきましても市場リスク管理規程を設けてリスクの管理を行っております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社には5名の監査役があり、そのうち3名は社外監査役であります。社外監査役及び監査役は各々専門の監査分野を持ち監査を実施しております。

また、業務執行部門から独立した内部監査部門を設置し、業務管理や業務手続の妥当性等の監査を実地での監査を基に行っております。内部監査部門は、監査役宛に年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに、監査役に対して内部監査結果を適宜報告するほか、必要に応じて監査役と協議をするなど連携を図っております。

なお、常勤監査役物江理氏は、金融機関における長年の経験と、財務等に関する専門知識及び経営に関する高い見識と監督能力を有しております。また、監査役宮崎靖亮氏は、保険会社における長年の経験と、財務等に関する専門知識及び経営に関する高い見識と監督能力を有しております。

会計監査人は監査役宛に年間の監査計画書を提出して具体的な監査方針を説明するとともに、四半期・期末決算における四半期レビュー・会計監査の際には監査役に対してレビュー・監査結果の要旨を報告しております。

社外取締役及び社外監査役

社外監査役は3名であります。

社外監査役3名と当社との間には、現在特別な利害関係はありません。

当社は社外取締役を選任しておりません。詳細については、「・企業統治の体制を採用する理由」をご参照下さい。

役員報酬等

イ．提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	223	223	-	-	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	25	25	-	-	-	3
社外役員	21	21	-	-	-	3

(注) 1．上記支給額には、当期中に退任した監査役1名に支給した報酬等が含まれております。

2．報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を特に定めておりませんが、業績への貢献度合いに応じて報酬等の額を決定しております。

株式の保有状況

イ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 48銘柄
貸借対照表計上額の合計額 27,199百万円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
キヤノン(株)	2,004,150	8,116	取引関係強化のため
オリンパス(株)	1,029,025	2,943	取引関係強化のため
(株)ニコン	1,421,289	2,905	取引関係強化のため
スタンレー電気(株)	932,729	1,591	取引関係強化のため
(株)リコー	880,245	1,199	取引関係強化のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,414,290	1,132	取引関係強化のため
(株)小松製作所	549,000	1,042	取引関係強化のため
大日本印刷(株)	731,000	888	取引関係強化のため
オムロン(株)	400,000	818	取引関係強化のため
日本精工(株)	1,162,000	800	取引関係強化のため
(株)りそなホールディングス	711,787	793	取引関係強化のため
H O Y A(株)	330,700	791	取引関係強化のため
ニッセイ同和損害保険(株)	1,014,510	460	取引関係強化のため
リコーリース(株)	188,000	399	取引関係強化のため
ローム(株)	51,700	333	取引関係強化のため
シャープ(株)	293,680	318	取引関係強化のため
(株)アルバック	127,700	297	取引関係強化のため
大日本スクリーン製造(株)	596,000	252	取引関係強化のため

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (百万円)	当事業年度 (百万円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益の 合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
非上場株式以外の 株式	12,320	12,710	318	-	389

会計監査の状況

イ．業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
業務執行社員	吉田 高志 狩野 茂行 北本佳永子	新日本有限責任監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

ロ．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 13名 その他 6名

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行なう旨及び累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能にすることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行なう旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行なうことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	69	-	66	-
連結子会社	12	-	11	-
計	81	-	77	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社13社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事業所等に対して監査証明業務に基づく報酬として115百万円、非監査業務に基づく報酬として7百万円の総額122百万円の報酬を支払っております。

(当連結会計年度)

当社及び当社の連結子会社7社は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属している外国監査事業所等に対して監査証明業務に基づく報酬として17百万円、非監査業務に基づく報酬として15百万円の総額32百万円の報酬を支払っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、監査役会の同意を得た上で、当社の事業規模及び事業内容(適用される会計基準等を含む)の観点から監査工数を合理的に勘案し、当該工数を基に総合的に決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表並びに当連結会計年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適正な連結財務諸表等を作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

また、専門機関の主催するセミナー等に参加するとともに、社内及びグループ会社向けの勉強会を開催するなど経理部員の知識、スキルの向上に努めております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28,220	37,865
受取手形及び売掛金	27,380 ²	31,482
有価証券	6,518	6,741
商品及び製品	16,446	14,990
仕掛品	5,357	5,326
原材料及び貯蔵品	6,989	6,322
繰延税金資産	3,109	3,703
その他	9,212	6,823
貸倒引当金	529	532
流動資産合計	102,706	112,722
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	30,519	30,803
減価償却累計額	13,409	14,648
建物及び構築物(純額)	17,110	16,154
機械装置及び運搬具	20,670 ²	20,856 ²
減価償却累計額	15,140	16,155
機械装置及び運搬具(純額)	5,529	4,700
土地	8,579	8,579
建設仮勘定	646	1,500
その他	16,055	17,998
減価償却累計額	11,070	12,782
その他(純額)	4,984	5,215
有形固定資産合計	36,850	36,151
無形固定資産		
投資その他の資産	2,540	3,028
投資有価証券	37,648 ¹	46,440 ¹
長期貸付金	1,024	913
前払年金費用	489	54
繰延税金資産	772	659
その他	2,508	2,289
貸倒引当金	139	140
投資その他の資産合計	42,303	50,217
固定資産合計	81,695	89,397
資産合計	184,401	202,119

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,796	12,890
短期借入金	2 7,180	4,822
1年内返済予定の長期借入金	2 54	2 2,887
未払法人税等	622	1,083
繰延税金負債	27	41
賞与引当金	1,758	1,644
製品保証引当金	1,305	1,832
受注損失引当金	53	43
その他	5,947	6,789
流動負債合計	26,744	32,035
固定負債		
長期借入金	2 3,888	2 1,413
繰延税金負債	4,480	8,211
退職給付引当金	488	632
役員退職慰労引当金	73	49
その他	2,951	3,092
固定負債合計	11,882	13,398
負債合計	38,626	45,434
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金	28,371	28,371
利益剰余金	105,524	109,925
自己株式	9,201	9,209
株主資本合計	144,250	148,643
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,832	13,668
為替換算調整勘定	7,363	7,096
評価・換算差額等合計	469	6,572
少数株主持分	1,054	1,469
純資産合計	145,774	156,685
負債純資産合計	184,401	202,119

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	120,846	119,079
売上原価	1 81,644	1 82,666
売上総利益	39,202	36,413
販売費及び一般管理費	2, 3 30,238	2, 3 29,150
営業利益	8,963	7,262
営業外収益		
受取利息	881	474
受取配当金	894	777
売買目的有価証券運用益	-	690
持分法による投資利益	-	76
投資有価証券売却益	1,884	9
特定金銭信託運用益	-	106
その他	687	633
営業外収益合計	4,349	2,767
営業外費用		
支払利息	375	238
為替差損	1,509	138
売買目的有価証券運用損	556	-
持分法による投資損失	174	-
投資有価証券売却損	4	-
投資事業組合運用損	66	72
特定金銭信託運用損	281	-
控除対象外源泉税	122	92
その他	230	198
営業外費用合計	3,321	739
経常利益	9,991	9,290
特別利益		
固定資産売却益	4 2	4 11
投資有価証券売却益	5	165
特別利益合計	7	176
特別損失		
固定資産除却損	5 182	5 72
固定資産売却損	6 0	6 26
減損損失	120	-
投資有価証券評価損	3,752	261
たな卸資産評価損	186	-
事業整理損	213	-
和解金	-	180
その他	-	14
特別損失合計	4,456	554
税金等調整前当期純利益	5,542	8,912
法人税、住民税及び事業税	1,214	2,195
法人税等調整額	625	715
法人税等合計	1,839	1,479
少数株主利益	221	362
当期純利益	3,481	7,071

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,556	19,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,556	19,556
資本剰余金		
前期末残高	28,371	28,371
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,371	28,371
利益剰余金		
前期末残高	105,323	105,524
当期変動額		
剰余金の配当	3,279	2,671
当期純利益	3,481	7,071
当期変動額合計	201	4,400
当期末残高	105,524	109,925
自己株式		
前期末残高	5,127	9,201
当期変動額		
自己株式の取得	4,073	7
当期変動額合計	4,073	7
当期末残高	9,201	9,209
株主資本合計		
前期末残高	148,122	144,250
当期変動額		
剰余金の配当	3,279	2,671
当期純利益	3,481	7,071
自己株式の取得	4,073	7
当期変動額合計	3,872	4,392
当期末残高	144,250	148,643

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,150	7,832
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,317	5,835
当期変動額合計	9,317	5,835
当期末残高	7,832	13,668
為替換算調整勘定		
前期末残高	4,313	7,363
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,049	267
当期変動額合計	3,049	267
当期末残高	7,363	7,096
評価・換算差額等合計		
前期末残高	12,837	469
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,367	6,102
当期変動額合計	12,367	6,102
当期末残高	469	6,572
少数株主持分		
前期末残高	1,132	1,054
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	414
当期変動額合計	77	414
当期末残高	1,054	1,469
純資産合計		
前期末残高	162,092	145,774
当期変動額		
剰余金の配当	3,279	2,671
当期純利益	3,481	7,071
自己株式の取得	4,073	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,445	6,517
当期変動額合計	16,317	10,910
当期末残高	145,774	156,685

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,542	8,912
減価償却費	6,280	6,219
受取利息及び受取配当金	1,776	1,251
支払利息	375	238
売買目的有価証券運用損益（は益）	-	690
持分法による投資損益（は益）	174	76
固定資産売却損益（は益）	1	15
固定資産除却損	182	72
減損損失	120	-
投資有価証券売却損益（は益）	1,886	175
投資有価証券評価損益（は益）	3,752	261
売上債権の増減額（は増加）	7,975	3,890
たな卸資産の増減額（は増加）	1,511	3,324
仕入債務の増減額（は減少）	3,710	2,692
その他	437	2,274
小計	15,955	17,927
利息及び配当金の受取額	1,821	1,268
利息の支払額	374	246
法人税等の支払額又は還付額（は支払）	5,529	50
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,873	18,999
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	7,422	23,620
定期預金の払戻による収入	6,957	14,402
短期貸付けによる支出	2,364	1,441
短期貸付金の回収による収入	2,905	2,378
有価証券の取得による支出	2,730	843
有価証券の売却及び償還による収入	2,859	3,150
有形固定資産の取得による支出	5,380	4,874
有形固定資産の売却による収入	256	81
無形固定資産の取得による支出	475	90
投資有価証券の取得による支出	1,876	654
投資有価証券の売却及び償還による収入	4,107	238
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	198	-
長期貸付けによる支出	123	181
長期貸付金の回収による収入	151	69
事業譲受による支出	-	2 1,450
その他	138	123
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,194	12,714

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	437	2,434
長期借入れによる収入	1,006	463
長期借入金の返済による支出	758	53
自己株式の取得による支出	4,073	7
配当金の支払額	3,273	2,675
少数株主への配当金の支払額	51	52
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,588	4,760
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,461	259
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	371	1,265
現金及び現金同等物の期首残高	27,700	27,329
現金及び現金同等物の期末残高	27,329	28,595

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 40社</p> <p>主要会社名は「第1. 企業の概況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規)・新規設立により連結子会社となった会社 1社 USHIO SHENZHEN, INC.</p> <p>・持分の追加取得により持分法適用会社から連結子会社を含めた会社 1社 XTREME technologies GmbH</p> <p>(除外)・清算により連結除外となった会社 1社 群馬ウシオ電機(株)</p>	<p>連結子会社 42社</p> <p>主要会社名は「第1. 企業の概況」に記載しております。なお、当連結会計年度中の連結子会社の異動は次のとおりです。</p> <p>(新規)・新規設立により連結子会社となった会社 3社 KreisX GmbH CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC. CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (HONG KONG) LTD.</p> <p>(除外)・清算により連結除外となった会社 1社 USHIO LIGHTING (HONG KONG) CO., LTD.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>関連会社である(株)ウシオスペース、ギガフoton(株)、Gigaphoton USA, Inc.の3社全てに、持分法を適用しております。</p> <p>(除外)・清算により持分法適用除外となった会社 1社 VaConics Lighting, Inc.</p> <p>・持分の追加取得により持分法適用会社から連結子会社を含めた会社 1社 XTREME technologies GmbH</p>	<p>関連会社である(株)ウシオスペース、ギガフoton(株)、Gigaphoton USA, Inc.、Necsel Intellectual Property, Inc.の4社全てに、持分法を適用しております。</p> <p>(新規)・新たに株式を取得したことにより持分法適用会社を含めた会社 1社 Necsel Intellectual Property, Inc.</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうちUSHIO (SUZHOU) Co., LTD., USHIO SHANGHAI, INC., USHIO (GUANGZHOU) TECHNICAL SERVICE CO., LTD., CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI), LTD., USHIO SHENZHEN, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、XTREME technologies GmbHの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうちUSHIO (SUZHOU) Co., LTD., USHIO SHANGHAI, INC., USHIO (GUANGZHOU) TECHNICAL SERVICE CO., LTD., CHRISTIE DIGITAL SYSTEMS (SHANGHAI), LTD., USHIO SHENZHEN, INC.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p> <p>また、XTREME technologies GmbHの決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、12月31日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>満期保有目的の債券 償却原価法（定額法）</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等（株式については連結決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法を採用しております。（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）</p> <p>組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。</p> <p>(ロ) デリバティブ 時価法</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 時価法</p> <p>(二) たな卸資産</p> <p>商品及び製品・仕掛品 当社及び国内連結子会社は主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p> <p>原材料 当社及び国内連結子会社は主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）を、また、在外連結子会社は主として先入先出法による低価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(イ) 有価証券</p> <p>売買目的有価証券 同左</p> <p>満期保有目的の債券 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 同左</p> <p>(ロ) デリバティブ 同左</p> <p>(ハ) 運用目的の金銭の信託 同左</p> <p>(二) たな卸資産 商品及び製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益及び経常利益が535百万円、税金等調整当期純利益が722百万円それぞれ減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>() 当社及び国内連結子会社 主として定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 7～50年</p> <p>機械装置及び運搬具 3～7年</p> <p>その他 2～15年</p> <p>() 在外連結子会社 主として定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 10～39年</p> <p>機械装置及び運搬具 5～10年</p> <p>その他 2～10年</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産(リース資産を除く)</p> <p>() 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>() 在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ハ) リース資産 当連結会計年度における該当資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 () 当社及び国内連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>() 在外連結子会社 債権の貸倒による損失に備えるため、個々の債権の回収の可能性を勘案して、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(ハ) リース資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (イ) 貸倒引当金 () 当社及び国内連結子会社 同左</p> <p>() 在外連結子会社 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	<p>(ロ) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当連結会計年度末については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 国内連結子会社では、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(ホ) 製品保証引当金 当社及び連結子会社が納入した製品のアフターサービスに対する費用及び無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p> <p>(ヘ) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌連結会計年度以降の損失見込額を引当計上しております。</p>	<p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)」を適用しております。 なお、これによる退職給付債務の変動が無いため、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(二) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(ホ) 製品保証引当金 同左</p> <p>(ヘ) 受注損失引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(4) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 外貨建有価証券</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 当社グループでは、内部規程である「市場リスク管理規程」及び「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>(ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(イ) 消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っており、金額が僅少なものについては、発生年度に全額償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>1. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」の適用</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取り扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微であります。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>2. リース取引に関する会計基準</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

<p>前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>
<p>(連結貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」の金額は、それぞれ17,048百万円、5,371百万円、7,531百万円です。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売買目的有価証券運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度における「売買目的有価証券運用損」の金額は61百万円です。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 1. 営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」は、前連結会計年度は「固定資産売却益」及び「固定資産売却損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、一括掲記しております。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「固定資産売却損益」に含まれている「固定資産売却益」「固定資産売却損」の金額は、それぞれ2百万円、0百万円です。</p> <p>2. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」は、前連結会計年度は「投資有価証券売却益」及び「投資有価証券売却損」として表示しておりましたが、EDINETへのXBRL導入に伴い、連結財務諸表の比較可能性を向上するため、一括掲記しております。 なお、当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券売却損益」に含まれている「投資有価証券売却益」「投資有価証券売却損」の金額は、それぞれ1,890百万円、4百万円です。</p> <p>3. 営業活動によるキャッシュ・フローの「投資事業組合運用損益」は、前連結会計年度は、独立掲記しておりましたが、重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。 なお、当連結会計年度は営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に66百万円含まれております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「売買目的有価証券運用損益(は益)」は重要性が増したため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。 なお、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含まれる「売買目的有価証券運用損益(は益)」は556百万円です。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																								
<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,319百万円 このうち、共同支配企業に対するものは、3,319百万円 円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>売掛金</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>18百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>72百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>54百万円</td> </tr> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>8百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>66百万円</td> </tr> </table>	売掛金	54百万円	機械装置及び運搬具	18百万円	合計	72百万円	短期借入金	54百万円	1年内返済予定の長期借入金	3百万円	長期借入金	8百万円	合計	66百万円	<p>1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 3,756百万円 このうち、共同支配企業に対するものは、3,471百万円 円であります。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>4百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9百万円</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	19百万円	合計	19百万円	1年内返済予定の長期借入金	4百万円	長期借入金	4百万円	合計	9百万円
売掛金	54百万円																								
機械装置及び運搬具	18百万円																								
合計	72百万円																								
短期借入金	54百万円																								
1年内返済予定の長期借入金	3百万円																								
長期借入金	8百万円																								
合計	66百万円																								
機械装置及び運搬具	19百万円																								
合計	19百万円																								
1年内返済予定の長期借入金	4百万円																								
長期借入金	4百万円																								
合計	9百万円																								

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																								
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にたな卸資産評価損が535百万円含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与賃金</td> <td>7,793百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>586百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>367百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,877百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>172百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は5,877百万円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4. 機械装置及びその他の売却益2百万円ほかであります。</p> <p>5. 建物及び構築物の除却損103百万円、機械装置及びその他の除却損78百万円ほかであります。</p> <p>6. 機械装置及びその他の売却損0百万円ほかであります。</p>	給与賃金	7,793百万円	賞与引当金繰入額	586百万円	退職給付費用	367百万円	役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	研究開発費	5,877百万円	貸倒引当金繰入額	172百万円	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替えによる戻入額29百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>給与賃金</td> <td>7,895百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>794百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>470百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>5,523百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>126百万円</td> </tr> </table> <p>3. 研究開発費の総額は5,523百万円であります。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。</p> <p>4. 機械装置及びその他の売却益11百万円ほかであります。</p> <p>5. 建物及び構築物の除却損3百万円、機械装置及びその他の除却損69百万円ほかであります。</p> <p>6. 建物及び構築物の売却損1百万円、土地の売却損8百万円、機械装置及びその他の売却損16百万円ほかであります。</p>	給与賃金	7,895百万円	賞与引当金繰入額	794百万円	退職給付費用	470百万円	役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	研究開発費	5,523百万円	貸倒引当金繰入額	126百万円
給与賃金	7,793百万円																								
賞与引当金繰入額	586百万円																								
退職給付費用	367百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円																								
研究開発費	5,877百万円																								
貸倒引当金繰入額	172百万円																								
給与賃金	7,895百万円																								
賞与引当金繰入額	794百万円																								
退職給付費用	470百万円																								
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円																								
研究開発費	5,523百万円																								
貸倒引当金繰入額	126百万円																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,628,721	-	-	139,628,721
合計	139,628,721	-	-	139,628,721
自己株式				
普通株式(注)	2,963,883	3,113,619	-	6,077,502
合計	2,963,883	3,113,619	-	6,077,502

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,113,619株は、市場買付による増加3,095,900株及び単元未満株式の買取りによる増加17,719株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	3,279	24	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,671	利益剰余金	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	139,628,721	-	-	139,628,721
合計	139,628,721	-	-	139,628,721
自己株式				
普通株式(注)	6,077,502	4,761	-	6,082,263
合計	6,077,502	4,761	-	6,082,263

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,761株は、単元未満株式の買取りによる増加4,761株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,671	20	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	2,670	利益剰余金	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 28,220百万円	現金及び預金勘定 37,865百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 3,801百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 13,084百万円
有価証券勘定 6,518百万円	有価証券勘定に含まれるMMF等 3,814百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債券等 3,608百万円	現金及び現金同等物 28,595百万円
現金及び現金同等物 27,329百万円	
	2. 事業譲受により増加した資産及び負債の主な内訳 当社の連結子会社であるCHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.がLuminetx Corporationより譲受けた事業の資産及び負債の主な内訳は次のとおりであります。 (平成21年12月31日現在)
	流動資産 216百万円
	固定資産 1,380百万円
	資産合計 1,596百万円
	流動負債 76百万円
	固定負債 138百万円
	負債合計 214百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当連結会計年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって資産計上されているリース資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					1. ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)		機械装置 及び運搬 具 (百万円)	その他 (工具器 具備品) (百万円)	無形固定 資産 (ソフト ウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額 相当額	52	139	32	225	取得価額 相当額	43	128	3	176
減価償却 累計額相 当額	35	69	30	135	減価償却 累計額相 当額	35	87	3	125
期末残高 相当額	16	70	1	89	期末残高 相当額	8	41	0	50
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 38百万円 1年超 50百万円 合計 89百万円					(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 27百万円 1年超 22百万円 合計 50百万円				
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。					同左				
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 47百万円 減価償却費相当額 47百万円					(3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 38百万円 減価償却費相当額 38百万円				
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。					(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				
2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 338百万円 1年超 603百万円 合計 942百万円					2. オペレーティング・リース取引 オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 1年以内 278百万円 1年超 418百万円 合計 697百万円				

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に照らして一時的な余資及び将来の事業拡大のための待機資金について安全性の高い金融資産を中心に運用しております。また資金調達については、資金使途や調達環境等を勘案し調達手段を決定するものとしております。デリバティブ取引は、為替変動によるキャッシュ・フロー変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行なわないものとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建の営業債権は為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

有価証券及び投資有価証券は、主に取引先企業との業務提携等に関連する株式と一時的な余資及び待機資金の運用として保有する株式、債券等であります。また、特定金銭信託は同様に待機資金の運用のために保有しているものです。これらは価格変動リスクに晒されており、また一部の外貨建の有価証券及び投資有価証券、特定金銭信託については為替変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。また、その一部には外貨建のものがあり為替変動リスクに晒されておりますが、適宜、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金については、主に運転資金として調達したものであり、返済日はその大部分が当連結会計年度末後3年以内であります。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務の為替変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権について、与信管理規程に基づき取引先の状況を日常的・継続的にモニタリングし信用状況を把握するとともに、取引先ごとに期日及び残高管理を行ない、適宜、取引先の与信限度額を見直す等、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。債券は、格付の高い債券のみを投資対象としているため、信用リスクは僅少であります。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当連結会計年度末現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表わされております。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、市場リスク管理規程に基づき、外貨建の営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替変動リスクに対して、先物為替予約を利用しております。一部の連結子会社についても当社の市場リスク管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

有価証券及び投資有価証券等については、市場リスク管理規程に基づき定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、担当役員に報告するとともに、取引先企業に関連する株式については取引先企業との関係も勘案して、保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引規程に基づき、日常的に担当役員に報告するとともに取締役会に報告されております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引規程に準じて管理を行っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社及び連結子会社は、各部署からの報告に基づき財務担当部門が適宜、資金計画を作成、更新するとともに、一定の手許流動性を維持することにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	37,865	37,865	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	31,482 515		
(3) 有価証券及び 投資有価証券	30,966	30,966	-
売買目的有価証券	1,362	1,362	-
其他有価証券	45,740	45,740	-
(4) 特定金銭信託	2,126	2,126	-
資産計	118,060	118,060	-
(1) 支払手形及び買掛金	12,890	12,890	-
(2) 短期借入金	4,822	4,822	-
(3) 1年内返済予定の 長期借入金	2,887	2,912	24
(4) 長期借入金	1,413	1,445	32
負債計	22,014	22,071	57
デリバティブ取引(*2) ヘッジ会計が 適用されていないもの	(45)	(45)	-
ヘッジ会計が 適用されているもの	-	-	-

(*1) 受取手形及び売掛金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(*2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照下さい。

(4) 特定金銭信託

時価について、取引金融機関から提示された価格によっております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 1年内返済予定の長期借入金、並びに(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行なった場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

時価の計算にあたっては、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。また、取引の種類ごとのデリバティブ取引に関する注記事項については、「デリバティブ取引関係」注記をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額(百万円)
非上場株式及び投資事業組合	2,323
関連会社株式	3,756

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	37,865	-	-	-
受取手形及び売掛金	31,482	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	372	-	-	-
(2) 社債	1,061	1,138	-	-
合計	70,780	1,138	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	943	4	-	-	465

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

1. 売買目的有価証券

連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
1,603	750

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	6,681	22,699	16,018
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	127	135	7
	(3) その他	195	228	32
	小計	7,005	23,063	16,058
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,544	6,582	1,961
	(2) 債券			
	国債・地方債等	420	411	8
	社債	3,887	3,230	656
	(3) その他	323	239	84
	小計	13,175	10,464	2,710
	合計	20,180	33,527	13,347

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について3,747百万円減損処理を行っております。
 なお、減損処理にあたっては、連結会計年度末における時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額 （百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
4,958	1,890	4

（注）上記の売却額には、連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の売却額が含まれております。

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券	
非上場株式	1,815
マネー・マネージメント・ファンド	2,991
投資事業有限責任組合及びそれに類する組 合への出資	910

（注）当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について5百万円減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 （百万円）	1年超5年以内 （百万円）	5年超10年以内 （百万円）	10年超 （百万円）
1. 債券				
(1) 国債・地方債等	-	392	-	-
(2) 社債	1,875	830	-	-
(3) その他	-	-	-	-
2. その他	-	-	-	-
合計	1,875	1,223	-	-

当連結会計年度（平成22年3月31日）

1. 売買目的有価証券

当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 533百万円

2. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	37,068	13,164	23,903
	(2) 債券 国債・地方債等	-	-	-
	社債	603	578	24
	(3) その他	163	128	34
	小計	37,834	13,871	23,963
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,688	2,143	455
	(2) 債券 国債・地方債等	378	419	41
	社債	1,625	1,793	167
	(3) その他	4,213	4,286	72
	小計	7,905	8,642	737
	合計	45,740	22,513	23,226

(注) 非上場株式及び投資事業組合（連結貸借対照表計上額2,323百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	15	9	-
(2) 債券	-	-	-
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
(3) その他	-	-	-

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のあるものについて減損処理は行なっておりません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行ない、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1.取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
(1)取引の内容	利用しているデリバティブ取引は、通貨関連では為替予約取引であります。
(2)取引に対する取組方針	デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行なわない方針であります。
(3)取引の利用目的	<p>デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建金銭債権債務予定取引及び外貨建債券の償還等の為替変動リスクを回避し、安定的な利益の確保を図る目的で利用しております。</p> <p>なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引 外貨建有価証券</p> <p>ヘッジ方針 内部規程である「市場リスク管理規程」及び「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。</p>
(4)取引にかかるリスクの内容	為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。なお、デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い金融機関であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。
(5)取引にかかるリスク管理体制	デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内管理規程に従い、資金担当者が管理担当役員の承認を得て行っております。
(6)取引の時価等に関する事項についての補足説明	取引の時価等に関する事項についての契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額、又は計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

2.取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益
通貨関連

区分	種類	前連結会計年度(平成21年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	711	-	735	24
	買建				
	人民元	491	-	501	10
	ポーランド ズロチ	31	-	27	3
	円	1,841	-	1,782	58
	合計	3,075	-	3,047	77

(注)時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 通貨関連

区分	取引の種類	当連結会計年度(平成22年3月31日)			
		契約額等 (百万円)	契約額等のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 売建				
	米ドル	1,286	-	9	9
	買建				
	米ドル	133	-	5	5
	円	2,048	-	60	60
合計		3,468	-	45	45

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付債務の計算の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。なお、一部の海外子会社でも確定給付型の制度を設けており、また、当社において退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	20,661	21,979
(2) 年金資産(退職給付信託を含む)(百万円)	13,201	15,200
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	7,460	6,778
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	7,429	6,158
(5) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	31	41
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3)+(4)+(5)(百万円)	0	577
(7) 前払年金費用(百万円)	489	54
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(百万円)	488	632

前連結会計年度
(平成21年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成22年3月31日現在)

- (注) 1. 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。
2. 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
退職給付費用(百万円)	1,359	1,679
(1) 勤務費用(百万円)	977 (注)1,2	1,058 (注)1,2
(2) 利息費用(百万円)	479	513
(3) 期待運用収益(減算)(百万円)	517	494
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	431	616
(5) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	11	13

前連結会計年度
(自平成20年4月1日
至平成21年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除してあります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職費用として358百万円を計上しております。

当連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

- (注) 1. 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除してあります。
2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1) 勤務費用」に計上しております。
3. 上記退職給付費用以外に、一部の連結子会社において、確定拠出型等の退職費用として303百万円を計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	4.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	15年 (発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	15年 (各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">148百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">12百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">663百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">504百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,489百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金にかかる引当金及び未払金</td><td style="text-align: right;">542百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損及び除却損</td><td style="text-align: right;">538百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">880百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,596百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">6,775百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">602百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,172百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">5,438百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">233百万円</td></tr> <tr><td>未収還付事業税</td><td style="text-align: right;">144百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">6,798百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">625百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	148百万円	未払事業税	12百万円	賞与引当金	663百万円	製品保証引当金	504百万円	退職給付費用	1,489百万円	役員退職金にかかる引当金及び未払金	542百万円	棚卸資産評価損及び除却損	538百万円	繰越欠損金	880百万円	関係会社出資金評価損	398百万円	その他	1,596百万円	繰延税金資産小計	6,775百万円	評価性引当額	602百万円	繰延税金資産合計	6,172百万円	その他有価証券評価差額金	5,438百万円	退職給付信託設定益	766百万円	減価償却費	233百万円	未収還付事業税	144百万円	その他	214百万円	繰延税金負債合計	6,798百万円	繰延税金資産の純額	625百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">214百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">599百万円</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">626百万円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,739百万円</td></tr> <tr><td>役員退職金にかかる引当金及び未払金</td><td style="text-align: right;">567百万円</td></tr> <tr><td>払金</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>棚卸資産評価損及び除却損</td><td style="text-align: right;">362百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">810百万円</td></tr> <tr><td>関係会社出資金評価損</td><td style="text-align: right;">398百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,073百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">7,391百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">618百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">6,773百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">9,445百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">766百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">297百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">152百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">10,663百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">3,889百万円</td></tr> </table>	貸倒引当金	214百万円	賞与引当金	599百万円	製品保証引当金	626百万円	退職給付費用	1,739百万円	役員退職金にかかる引当金及び未払金	567百万円	払金	362百万円	棚卸資産評価損及び除却損	362百万円	繰越欠損金	810百万円	関係会社出資金評価損	398百万円	その他	2,073百万円	繰延税金資産小計	7,391百万円	評価性引当額	618百万円	繰延税金資産合計	6,773百万円	その他有価証券評価差額金	9,445百万円	退職給付信託設定益	766百万円	減価償却費	297百万円	その他	152百万円	繰延税金負債合計	10,663百万円	繰延税金資産の純額	3,889百万円
貸倒引当金	148百万円																																																																														
未払事業税	12百万円																																																																														
賞与引当金	663百万円																																																																														
製品保証引当金	504百万円																																																																														
退職給付費用	1,489百万円																																																																														
役員退職金にかかる引当金及び未払金	542百万円																																																																														
棚卸資産評価損及び除却損	538百万円																																																																														
繰越欠損金	880百万円																																																																														
関係会社出資金評価損	398百万円																																																																														
その他	1,596百万円																																																																														
繰延税金資産小計	6,775百万円																																																																														
評価性引当額	602百万円																																																																														
繰延税金資産合計	6,172百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	5,438百万円																																																																														
退職給付信託設定益	766百万円																																																																														
減価償却費	233百万円																																																																														
未収還付事業税	144百万円																																																																														
その他	214百万円																																																																														
繰延税金負債合計	6,798百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	625百万円																																																																														
貸倒引当金	214百万円																																																																														
賞与引当金	599百万円																																																																														
製品保証引当金	626百万円																																																																														
退職給付費用	1,739百万円																																																																														
役員退職金にかかる引当金及び未払金	567百万円																																																																														
払金	362百万円																																																																														
棚卸資産評価損及び除却損	362百万円																																																																														
繰越欠損金	810百万円																																																																														
関係会社出資金評価損	398百万円																																																																														
その他	2,073百万円																																																																														
繰延税金資産小計	7,391百万円																																																																														
評価性引当額	618百万円																																																																														
繰延税金資産合計	6,773百万円																																																																														
その他有価証券評価差額金	9,445百万円																																																																														
退職給付信託設定益	766百万円																																																																														
減価償却費	297百万円																																																																														
その他	152百万円																																																																														
繰延税金負債合計	10,663百万円																																																																														
繰延税金資産の純額	3,889百万円																																																																														
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">15.4%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.6%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">14.5%</td></tr> <tr><td>持分法投資損失</td><td style="text-align: right;">1.3%</td></tr> <tr><td>過年度法人税等取崩等</td><td style="text-align: right;">8.1%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">33.2%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	15.4%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	試験研究費等の法人税額特別控除	2.6%	連結子会社の税率差異	14.5%	持分法投資損失	1.3%	過年度法人税等取崩等	8.1%	その他	3.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>繰延税金資産に対する評価性引当額の増減</td><td style="text-align: right;">0.2%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.9%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6%</td></tr> <tr><td>試験研究費等の法人税額特別控除</td><td style="text-align: right;">4.6%</td></tr> <tr><td>連結子会社の税率差異</td><td style="text-align: right;">17.2%</td></tr> <tr><td>持分法投資利益</td><td style="text-align: right;">0.3%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2.8%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">16.6%</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	0.2%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%	交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%	試験研究費等の法人税額特別控除	4.6%	連結子会社の税率差異	17.2%	持分法投資利益	0.3%	その他	2.8%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6%																																								
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																														
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	15.4%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.6%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																														
試験研究費等の法人税額特別控除	2.6%																																																																														
連結子会社の税率差異	14.5%																																																																														
持分法投資損失	1.3%																																																																														
過年度法人税等取崩等	8.1%																																																																														
その他	3.1%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.2%																																																																														
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																														
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減	0.2%																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.9%																																																																														
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6%																																																																														
試験研究費等の法人税額特別控除	4.6%																																																																														
連結子会社の税率差異	17.2%																																																																														
持分法投資利益	0.3%																																																																														
その他	2.8%																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	16.6%																																																																														

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

1. 概要

当社の100%子会社であるCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.が、平成19年7月9日付で現金を対価として Vista Controls Systems, Corp.株式を100%取得いたしました。

なお、本譲渡における取得対価の一部が条件付取得対価であり、またその支払方法が分割支払いであるため、取得原価の配分は完了しておりません。

2. 取得の目的

当社グループの映像プロジェクト事業に、Vista Controls Systems, Corp.の映像処理システムを取り込むことにより、映像ソリューションビジネスの拡充・拡販を図るためであります。

3. 株式譲渡契約に規定される条件付取得対価の内容及びそれらの今後の会計方針

条件付取得対価の内容

取得時から平成21年6月30日まで、Vista Controls Systems, Corp.の売上総利益の19%の金額及びCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.のVista Controls Systems, Corp.製品の販売に係る売上総利益の19%の金額を追加で支払う契約となっております。

会計方針

上記支払いによるのれんの増加分につきましては、出資持分の取得の時期に支払ったとみなして取得価格を修正し、のれんの金額及びのれんの償却額を修正することとしております。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(パーチェス法適用関係)

・Vista Controls Systems, Corp.の株式取得による買収

1. 概要

当社の100%子会社であるCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.が、平成19年7月9日付で現金を対価として Vista Controls Systems, Corp.株式を100%取得いたしました。

なお、本譲渡における取得対価の一部が条件付取得対価であり、またその支払方法が分割支払いでありましたが、当連結会計年度において、取得原価の配分は完了しております。

2. 取得の目的

当社グループの映像プロジェクト事業に、Vista Controls Systems, Corp.の映像処理システムを取り込むことにより、映像ソリューションビジネスの拡充・拡販を図るためであります。

3. 取得原価の修正内容及び金額

(1) 修正内容

取得時から平成21年6月30日まで、Vista Controls Systems, Corp.の売上総利益の19%の金額及びCHRISTIE DIGITAL SYSTEMS, INC.のVista Controls Systems, Corp.製品の販売に係る売上総利益の19%の金額を追加で支払う契約となっておりましたが、条件に従って每期追加支払いを行い、当連結会計年度において追加支払が完了いたしました。なお、支払対価は每期取得原価として追加認識するとともに、同額ののれんを追加で認識しております。

(2) 追加支払額 4,569千US\$ (425百万円)

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) のれん金額 4,672千US\$ (434百万円)

(注) 上記のれんの金額は、当初取得時に発生したのれんと追加支払いにより発生したのれんの金額を合計したものであります。なお、当該金額は償却前のものであり、当連結会計年度末におけるのれんの残高とは一致しておりません。

(2) 発生原因

主として映像ソリューションビジネスの強化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

・Luminetx Corporationからの事業譲受

1. 相手企業の名称及び取得した事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式及び結合後企業の名称

(1) 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 Luminetx Corporation
取得した事業の内容 メディカル及びバイオメトリクス事業

(2) 企業結合を行った主な理由

メディカル事業における技術開発力の拡充と、同事業の競争力を高めるために行うものです。

(3) 企業結合日

平成21年12月31日

(4) 企業結合の法的形式

当社子会社であるCHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.による事業譲受

(5) 結合後企業の名称

CHRISTIE MEDICAL HOLDINGS, INC.

2. 連結財務諸表に含まれている取得した事業の業績の期間

平成22年1月1日から平成22年3月31日

3. 取得した事業の取得原価及びその内訳

取得の対価 1,381百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却の方法及び償却期間

(1) のれん金額 316百万円

(2) 発生原因

主としてメディカル事業の強化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却の方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	216百万円
固定資産	1,380百万円
資産合計	1,596百万円
流動負債	76百万円
固定負債	138百万円
負債合計	214百万円

6. のれん以外の無形固定資産に配分された金額及びその主要な種類別の内訳並びに全体及び主要な種類別の加重平均償却期間

主要な種類別の内訳	加重平均償却期間	
技術関連	718百万円	11年
商標関連	198百万円	25年
その他	115百万円	10年

1,031百万円

7. 企業結合が当連結会計年度開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額

売上高	303百万円
営業損失()	491百万円
経常損失()	501百万円
税金等調整前当期純損失()	501百万円
当期純損失()	430百万円
1株当たり当期純損失()	3.22円

(注) 概算額の算定方法及び重要な前提条件

企業結合が連結会計年度開始の日に完了したと仮定して算定された売上高及び損益情報と取得した事業の連結損益計算書における売上高及び損益情報との差額を、影響の概算額としております。

なお、影響の概算額については監査証明を受けておりません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	光応用製品 事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	117,479	3,367	120,846	-	120,846
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4	26	31	(31)	-
計	117,484	3,393	120,878	(31)	120,846
営業費用	108,573	3,341	111,915	(32)	111,882
営業利益	8,910	52	8,962	1	8,963
資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	151,830	13,279	165,109	19,291	184,401
減価償却費	6,267	12	6,280	-	6,280
資本的支出	5,400	15	5,415	-	5,415

(注) 1. 事業区分の方法

- (1) 事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。
- (2) 各事業区分の主要製品
光応用製品事業.....ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機及び関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプ及び関連装置
産業機械およびその他事業.....射出成形機、食品包装機械等
2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,996百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。
3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。
4. 会計処理の方法の変更
(たな卸資産の評価に関する会計基準)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が光応用製品事業で535百万円、産業機械およびその他事業で0百万円それぞれ減少しております。
(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)
「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号平成18年5月17日)を適用しております。
これによる当連結会計年度の各事業の種類別セグメントの営業利益への影響は軽微であります。

当連結会計年度（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）

	光応用製品 事業 (百万円)	産業機械およ びその他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	116,431	2,647	119,079	-	119,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	82	82	(82)	-
計	116,431	2,730	119,162	(82)	119,079
営業費用	109,225	2,676	111,901	(84)	111,817
営業利益	7,206	54	7,260	1	7,262
資産、減価償却費及び資 本的支出					
資産	162,128	13,994	176,123	25,996	202,119
減価償却費	6,185	34	6,219	-	6,219
資本的支出	4,871	3	4,874	-	4,874

(注) 1. 事業区分の方法

- (1) 事業は、製品の市場における使用目的に応じて、光応用製品事業、産業機械およびその他事業に区分しております。
- (2) 各事業区分の主要製品
 - 光応用製品事業.....ハロゲンランプ、クセノンランプ、超高圧UVランプ、映画館用映写機及び関連装置、紫外線硬化装置、各種露光装置、エキシマランプ及び関連装置
 - 産業機械およびその他事業.....射出成形機、食品包装機械等
2. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,845百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。
3. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用の償却額及び増加額が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	45,672	42,805	5,393	26,975	120,846	-	120,846
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16,395	813	1,009	3,475	21,693	(21,693)	-
計	62,067	43,618	6,403	30,450	142,540	(21,693)	120,846
営業費用	58,474	42,228	6,918	26,513	134,134	(22,252)	111,882
営業利益 又は営業損失()	3,593	1,390	515	3,937	8,405	558	8,963
資産	117,300	33,224	15,912	21,080	187,518	(3,117)	184,401

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア.....中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は28,996百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

4. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当連結会計年度の営業利益が日本で535百万円減少しております。

(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。

これによる当連結会計年度の各所在地別セグメントの営業利益への影響は軽微であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	ヨーロッパ (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	38,020	48,723	5,638	26,697	119,079	-	119,079
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	17,187	2,947	876	5,674	26,686	(26,686)	-
計	55,208	51,670	6,514	32,371	145,766	(26,686)	119,079
営業費用	54,072	50,177	6,460	27,828	138,540	(26,722)	111,817
営業利益	1,135	1,493	54	4,543	7,226	36	7,262
資産	120,573	38,901	17,495	27,049	204,019	(1,899)	202,119

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

(1) 北米.....アメリカ、カナダ

(2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、イギリス、フランス

(3) アジア.....中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は35,845百万円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）等であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	27,652	14,209	34,517	1,789	78,168
連結売上高（百万円）					120,846
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	22.9	11.8	28.6	1.5	64.7

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア.....中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール、インド
- (4) その他の地域.....アルゼンチン、ブラジル

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

	北米	ヨーロッパ	アジア	その他の地域	計
海外売上高（百万円）	27,513	15,945	37,809	1,972	83,240
連結売上高（百万円）					119,079
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	23.1	13.4	31.8	1.7	69.9

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．各区分に属する主な国又は地域

- (1) 北米.....アメリカ、カナダ
- (2) ヨーロッパ.....オランダ、ドイツ、イギリス、フランス
- (3) アジア.....中国、台湾、韓国、フィリピン、シンガポール、インド
- (4) その他の地域.....アルゼンチン、ブラジル、メキシコ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	ギガフォトン(株)	栃木県小山市	百万円5,000	光応用製品事業	(所有) 直接 50.0%	兼任4名(うち当社従業員1名)	資金の貸付 役員の兼任 特許権などの使用許諾	資金の貸付 (注1)	2,350	短期貸付金	2,350

- (注) 1. 資金の貸付については、市場金利を勘定して合理的に決定しており、返済条件は期間1年としております。なお、担保は徴求しておりません。
2. 取引金額には消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 1,083円63銭	1株当たり純資産額 1,162円26銭
1株当たり当期純利益金額 25円76銭	1株当たり当期純利益金額 52円95銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,481	7,071
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,481	7,071
期中平均株式数(株)	135,188,471	133,548,343

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,180	4,822	1.7	-
1年以内に返済予定の長期借入金	54	2,887	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,888	1,413	4.2	平成23年～28年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	11,122	9,123	-	-

(注) 1. 平均利率については、当期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	943	4	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(百万円)	25,405	30,196	29,404	34,073
税金等調整前四半期 純利益金額(百万円)	1,970	1,354	2,800	2,787
四半期純利益金額 (百万円)	1,770	1,265	1,524	2,510
1株当たり四半期純利益 金額(円)	13.25	9.48	11.41	18.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,977	13,130
受取手形	2 1,392	2 1,810
売掛金	2 14,787	2 16,149
有価証券	6,404	6,617
商品及び製品	3,880	2,261
仕掛品	3,868	3,396
原材料及び貯蔵品	1,491	1,129
前渡金	-	593
前払費用	538	270
繰延税金資産	1,700	1,516
関係会社短期貸付金	5,296	1,350
特定金銭信託	2,018	2,126
未収入金	2,243	640
その他	166	59
貸倒引当金	15	13
流動資産合計	51,752	51,037
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 21,433	1 21,485
減価償却累計額	9,612	10,555
建物(純額)	11,820	10,929
構築物	1,028	1,035
減価償却累計額	624	670
構築物(純額)	404	364
機械及び装置	1 12,487	1 12,399
減価償却累計額	9,262	9,919
機械及び装置(純額)	3,224	2,480
車両運搬具	49	49
減価償却累計額	36	41
車両運搬具(純額)	12	7
工具、器具及び備品	1 6,808	1 7,317
減価償却累計額	5,326	5,955
工具、器具及び備品(純額)	1,482	1,362
土地	4,858	4,858
建設仮勘定	460	91
有形固定資産合計	22,263	20,093
無形固定資産		
特許権	100	26
借地権	39	39
ソフトウェア	873	494
ソフトウェア仮勘定	62	-
その他	18	17
無形固定資産合計	1,093	578

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	33,112	41,626
関係会社株式	17,973	19,754
その他の関係会社有価証券	479	392
関係会社出資金	5,236	5,236
関係会社長期貸付金	1,065	3,831
長期前払費用	97	37
前払年金費用	489	54
差入保証金	597	597
会員権	396	366
その他	3 54	3 49
貸倒引当金	139	108
投資その他の資産合計	59,363	71,838
固定資産合計	82,720	92,510
資産合計	134,473	143,548
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 4,299	2 5,793
関係会社短期借入金	2,946	2,791
1年内返済予定の長期借入金	-	2,840
未払金	1,683	824
未払費用	288	240
未払法人税等	-	174
前受金	335	782
預り金	91	89
賞与引当金	1,297	1,137
製品保証引当金	614	547
受注損失引当金	54	43
その他	26	1
流動負債合計	11,637	15,266
固定負債		
長期借入金	2,840	-
繰延税金負債	4,208	7,940
退職給付引当金	273	347
長期未払金	1,264	1,236
その他	18	18
固定負債合計	8,604	9,544
負債合計	20,242	24,810

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,556	19,556
資本剰余金		
資本準備金	28,248	28,248
資本剰余金合計	28,248	28,248
利益剰余金		
利益準備金	2,638	2,638
その他利益剰余金		
配当積立金	30	30
別途積立金	22,350	22,350
繰越利益剰余金	42,684	41,394
利益剰余金合計	67,702	66,412
自己株式	9,201	9,209
株主資本合計	106,305	105,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,925	13,729
評価・換算差額等合計	7,925	13,729
純資産合計	114,230	118,737
負債純資産合計	134,473	143,548

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	1 48,137	1 41,004
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	3,455	3,880
当期製品製造原価	32,100	24,905
当期商品仕入高	3,381	5,517
合計	38,936	34,302
商品及び製品期末たな卸高	3,880	2,261
他勘定振替高	2 557	2 568
受注損失引当金繰入額又は戻入額()	54	11
原材料評価損又は戻入額()	34	2
商品及び製品売上原価	3 34,587	3 31,459
売上総利益	13,550	9,545
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	2,242	2,141
賞与引当金繰入額	256	230
退職給付費用	295	375
支払手数料	913	783
租税公課	258	256
減価償却費	429	376
賃借料	472	466
研究開発費	4 3,321	4 2,670
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	2,858	2,457
販売費及び一般管理費合計	11,048	9,759
営業利益又は営業損失()	2,501	214
営業外収益		
受取利息	268	107
有価証券利息	171	130
受取配当金	1 1,437	1 1,084
売買目的有価証券運用益	-	690
投資有価証券売却益	1,884	9
特定金銭信託運用益	-	106
その他	209	271
営業外収益合計	3,971	2,400
営業外費用		
支払利息	106	83
売買目的有価証券運用損	556	-
為替差損	633	264
投資有価証券売却損	3	-
投資事業組合運用損	202	224
特定金銭信託運用損	281	-
その他	54	117
営業外費用合計	1,839	690
経常利益	4,633	1,495

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	5 0	5 2
投資有価証券売却益	-	165
抱合せ株式消滅差益	-	77
特別利益合計	0	245
特別損失		
固定資産除却損	6 54	6 47
固定資産売却損	7 0	7 6
減損損失	21	-
投資有価証券評価損	3,556	-
たな卸資産評価損	135	-
関係会社整理損	128	-
特別損失合計	3,897	53
税引前当期純利益	736	1,687
法人税、住民税及び事業税	16	294
過年度法人税等取崩額	377	-
法人税等調整額	566	12
法人税等合計	205	306
当期純利益	531	1,381

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	13,146	41.2	8,368	34.7
労務費		11,409	35.7	9,467	39.2
経費	2	7,367	23.1	6,284	26.1
当期総製造費用	3		100.0		100.0
期首仕掛品たな卸高			31,922		24,120
合計			4,329		3,868
期末仕掛品たな卸高			36,252		27,989
他勘定振替高			3,868		3,396
当期製品製造原価		283		312	
		32,100		24,905	

(注) 原価計算の方法は、主として総合原価計算を採用しており、光学装置関連製品の一部は個別原価計算によっております。

(脚注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 労務費のうち主なものは、給与賃金5,468百万円、諸手当2,653百万円であります。	1. 労務費のうち主なものは、給与賃金5,477百万円、諸手当2,092百万円であります。
2. 経費のうち主なものは、外注加工費1,374百万円、減価償却費2,814百万円であります。	2. 経費のうち主なものは、外注加工費922百万円、減価償却費2,447百万円であります。
3. 他勘定振替高の主なものは、建設仮勘定への振替271百万円であります。	3. 他勘定振替高の主なものは、建設仮勘定からの振替303百万円であります。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	19,556	19,556
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	19,556	19,556
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	28,248	28,248
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,248	28,248
資本剰余金合計		
前期末残高	28,248	28,248
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	28,248	28,248
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,638	2,638
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,638	2,638
その他利益剰余金		
配当積立金		
前期末残高	30	30
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30	30
別途積立金		
前期末残高	21,150	22,350
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	-
当期変動額合計	1,200	-
当期末残高	22,350	22,350
繰越利益剰余金		
前期末残高	46,632	42,684
当期変動額		
別途積立金の積立	1,200	-
剰余金の配当	3,279	2,671
当期純利益	531	1,381
当期変動額合計	3,948	1,289
当期末残高	42,684	41,394

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
利益剰余金合計		
前期末残高	70,450	67,702
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	3,279	2,671
当期純利益	531	1,381
当期変動額合計	2,748	1,289
当期末残高	67,702	66,412
自己株式		
前期末残高	5,127	9,201
当期変動額		
自己株式の取得	4,073	7
当期変動額合計	4,073	7
当期末残高	9,201	9,209
株主資本合計		
前期末残高	113,127	106,305
当期変動額		
剰余金の配当	3,279	2,671
当期純利益	531	1,381
自己株式の取得	4,073	7
当期変動額合計	6,822	1,297
当期末残高	106,305	105,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	17,157	7,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,231	5,803
当期変動額合計	9,231	5,803
当期末残高	7,925	13,729
評価・換算差額等合計		
前期末残高	17,157	7,925
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,231	5,803
当期変動額合計	9,231	5,803
当期末残高	7,925	13,729
純資産合計		
前期末残高	130,285	114,230
当期変動額		
剰余金の配当	3,279	2,671
当期純利益	531	1,381
自己株式の取得	4,073	7
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,231	5,803
当期変動額合計	16,054	4,506
当期末残高	114,230	118,737

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 売買目的有価証券 時価法（売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等（株式については決算日前1ヶ月の市場価格の平均）に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(4) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書類を基礎とし、持分相当額を取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 売買目的有価証券 同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(4) 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの） 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) デリバティブ 時価法</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 時価法</p>	<p>(1) デリバティブ 同左</p> <p>(2) 運用目的の金銭の信託 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品及び製品・仕掛品 総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>原材料 移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）</p> <p>（会計方針の変更） 通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。 これにより、当事業年度の営業利益及び経常利益が503百万円、税引前当期純利益が639百万円減少しております。</p>	<p>商品及び製品・仕掛品 同左</p> <p>原材料 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 8～50年 構築物 7～40年 機械及び装置 3～7年 車両運搬具 4～6年 工具、器具及び備品 2～15年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) リース資産 当事業年度における該当資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>(3) リース資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 当事業年度末については、厚生年金基金制度における年金資産見込額が退職給付債務見込額に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超過しているため、超過額を前払年金費用に計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 当社が納入した製品のアフターサービスに対する費用及び無償修理費用の将来の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）」（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。 なお、これによる退職給付債務の変動が無いため、営業損失、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
	(5) 受注損失引当金 受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについて、翌事業年度以降の損失見込額を引当計上しております。	(5) 受注損失引当金 同左
6 . ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象...外貨建予定取引、外貨建有価証券 (3) ヘッジ方針 当社の内部規程である「市場リスク管理規程」及び「デリバティブ取引規程」に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額等を基礎にして評価しております。	
7 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>	

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は597百万円であります。</p> <p>2. 前事業年度まで区分掲記しておりました「前受収益」は金額的重要性が乏しいため、当事業年度から流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当事業年度の流動負債の「その他」に含まれている「前受収益」は1百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「売買目的有価証券運用損」は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度における「売買目的有価証券運用損」の金額は61百万円であります。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)												
<p>1. 当事業年度において、国庫補助金の受入れにより、建物について0百万円の圧縮記帳を行いました。 なお、有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物95百万円、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品0百万円、計96百万円であります。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>4,924百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>390百万円</td> </tr> </table> <p>3. このうち破産更生債権等6百万円を含んでおります。</p>	受取手形	74百万円	売掛金	4,924百万円	買掛金	390百万円	<p>1. 有形固定資産に係る国庫補助金の受入れによる圧縮記帳累計額は、建物95百万円、機械及び装置0百万円、工具、器具及び備品0百万円、計96百万円であります。</p> <p>2. 関係会社に係る注記 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対するもののうち、主なものは次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>9百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td>6,782百万円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td>1,070百万円</td> </tr> </table> <p>3. このうち破産更生債権等0百万円を含んでおります。</p>	受取手形	9百万円	売掛金	6,782百万円	買掛金	1,070百万円
受取手形	74百万円												
売掛金	4,924百万円												
買掛金	390百万円												
受取手形	9百万円												
売掛金	6,782百万円												
買掛金	1,070百万円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																		
<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>16,118百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>553百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td> <td>193百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>特別損失(期首棚卸資産評価損)</td> <td>135百万円</td> </tr> </table> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にたな卸資産評価損が503百万円含まれております。</p> <p>4. 研究開発費の総額は、3,321百万円であります。</p> <p>5. 工具器具及び備品の売却益0百万円ほかであります。</p> <p>6. 建物の除却損12百万円、機械及び装置の除却損30百万円ほかであります。</p> <p>7. 車輛運搬具の売却損0百万円ほかであります。</p>	売上高	16,118百万円	受取配当金	553百万円	建設仮勘定へ振替	193百万円	販売費及び一般管理費へ振替	120百万円	特別損失(期首棚卸資産評価損)	135百万円	<p>1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table> <tr> <td>売上高</td> <td>17,041百万円</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>314百万円</td> </tr> </table> <p>2. 他勘定振替高の主なものは、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建設仮勘定へ振替</td> <td>322百万円</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費へ振替</td> <td>198百万円</td> </tr> </table> <p>3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、たな卸資産評価損の洗替えによる戻入額10百万円が売上原価に含まれております。</p> <p>4. 研究開発費の総額は、2,670百万円であります。</p> <p>5. 工具器具及び備品の売却益2百万円ほかであります。</p> <p>6. 機械及び装置の除却損39百万円、工具器具及び備品の除却損5百万円ほかであります。</p> <p>7. 工具器具及び備品の売却損6百万円ほかであります。</p>	売上高	17,041百万円	受取配当金	314百万円	建設仮勘定へ振替	322百万円	販売費及び一般管理費へ振替	198百万円
売上高	16,118百万円																		
受取配当金	553百万円																		
建設仮勘定へ振替	193百万円																		
販売費及び一般管理費へ振替	120百万円																		
特別損失(期首棚卸資産評価損)	135百万円																		
売上高	17,041百万円																		
受取配当金	314百万円																		
建設仮勘定へ振替	322百万円																		
販売費及び一般管理費へ振替	198百万円																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式				
自己株式(注)	2,963,883	3,113,619	-	6,077,502
合計	2,963,883	3,113,619	-	6,077,502

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,113,619株は、市場買付による増加3,095,900株及び単元未満株式の買取りによる増加17,719株であります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式				
自己株式(注)	6,077,502	4,761	-	6,082,263
合計	6,077,502	4,761	-	6,082,263

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加4,761株は、単元未満株式の買取りによる増加4,761株であります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)					当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)				
ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度において、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によって資産計上されているリース資産はありません。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					ファイナンス・リース取引(借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左 同左 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
	車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)		車両運搬具 (百万円)	工具、器具及び備品 (百万円)	無形固定資産 (ソフトウェア) (百万円)	合計 (百万円)
取得価額相当額	17	98	15	131	取得価額相当額	15	95	3	114
減価償却累計額相当額	13	41	13	68	減価償却累計額相当額	14	60	3	78
期末残高相当額	3	56	1	62	期末残高相当額	1	34	0	36
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 25百万円 1年超 36百万円 合計 62百万円 (注) 未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 29百万円 減価償却費相当額 29百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。					同左 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 18百万円 1年超 17百万円 合計 36百万円 同左 (3) 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 25百万円 減価償却費相当額 25百万円 (4) 減価償却費相当額の算定方法 同左				

(有価証券関係)

前事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 子会社株式17,646百万円、関係会社株式2,500百万円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
たな卸資産評価損	たな卸資産評価損
賞与引当金	賞与引当金
製品保証引当金	製品保証引当金
役員退職金にかかる未払金	役員退職金にかかる未払金
退職給付費用	退職給付費用
関係会社株式及び出資金評価損	関係会社株式及び出資金評価損
繰越欠損金	未払事業税
その他	その他
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
評価性引当額	評価性引当額
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
繰延税金負債	繰延税金負債
未収還付事業税	退職給付信託設定益
退職給付信託設定益	その他有価証券評価差額金
その他有価証券評価差額金	繰延税金負債合計
繰延税金負債合計	繰延税金資産の純額
繰延税金資産の純額	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
住民税均等割	住民税均等割
評価性引当額の増減	評価性引当額の増減
過年度法人税等取崩等	試験研究費等の法人税額特別控除
その他	その他
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 855円33銭	1株当たり純資産額 889円11銭
1株当たり当期純利益金額 3円93銭	1株当たり当期純利益金額 10円34銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(百万円)	531	1,381
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	531	1,381
期中平均株式数(株)	135,188,471	133,548,343

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	売買目的有価証券	(株)小松製作所	200,000	392
		トヨタ自動車(株)	65,300	244
		(株)東芝	489,000	236
		東レ(株)	380,000	207
		その他3銘柄	119,000	145
		小計	1,253,300	1,225
投資有価証券	その他有価証券	KDDI(株)	24,917	11,881
		キヤノン(株)	2,004,150	8,116
		オリンパス(株)	1,029,025	2,943
		(株)ニコン	1,421,289	2,905
		スタンレー電気(株)	932,729	1,591
		(株)リコー	880,245	1,199
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,414,290	1,132
		(株)小松製作所	549,000	1,042
		大日本印刷(株)	731,000	888
		オムロン(株)	400,000	818
		日本精工(株)	1,162,000	800
		(株)りそなホールディングス	711,787	793
		HOYA(株)	330,700	791
		ニッセイ同和損害保険(株)	1,014,510	460
		リコーリース(株)	188,000	399
		ローム(株)	51,700	333
		シャープ(株)	293,680	318
		(株)経営共創基盤	6,000	300
		(株)アルバック	127,700	297
		(株)ワコム電創	3,195	290
		プラスセイコー(株)	311,000	282
		Energetiq Technology, Inc.	563,910	279
		(株)九州リースサービス	1,000,000	255
		大日本スクリーン製造(株)	596,000	252
		その他39銘柄	2,046,158	1,535
		小計	18,792,985	39,910
				計

【債券】

銘柄		券面総額	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	その他 有価証 券	オーストリア国債	US\$ 4,000千 378
		Deutsche Bank AG Sydney債	AU\$ 4,000千 340
		欧州投資銀行債	US\$ 3,000千 283
		円債(1銘柄)	100百万円 100
		その他豪ドル債(2銘柄)	AU\$ 4,000千 341
		小計	100百万円 US\$ 7,000千 AU\$ 8,000千 1,444
投資有価証 券	その他 有価証 券	豪ドル債(3銘柄)	AU\$ 6,000千 478
		小計	AU\$ 6,000千 478
計		100百万円 US\$ 7,000千 AU\$ 14,000千 1,922	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数(口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
有価証券	売買目的有価証券	(投資信託受益証券) 証券投資信託受益証券(3銘柄)	24,023	136
		小計	24,023	136
	その他有価証券	(投資信託受益証券) ダイワMMF 野村CRF	280,755 100,261	2,807 1,002
		小計	381,016	3,810
投資有価証券	その他有価証券	(不動産投資信託証券) 不動産投資信託証券(4銘柄)	1,335	442
		小計	1,335	442
	投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	NVCC 6号投資事業有限責任組合	5	388
		その他6銘柄	8	407
		小計	13	795
計		406,387	5,185	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残 高 (百万円)
有形固定資産							
建物	21,433	66	14	21,485	10,555	955	10,929
構築物	1,028	8	1	1,035	670	47	364
機械及び装置	12,487	344	431	12,399	9,919	1,035	2,480
車両運搬具	49	-	-	49	41	5	7
工具、器具及び備品	6,808	678	169	7,317	5,955	778	1,362
土地	4,858	-	-	4,858	-	-	4,858
建設仮勘定	460	728	1,097	91	-	-	91
有形固定資産計	47,126	1,826	1,715	47,236	27,142	2,822	20,093
無形固定資産							
特許権	845	-	5	839	813	74	26
借地権	39	-	-	39	-	-	39
ソフトウェア	2,944	133	34	3,043	2,548	511	494
ソフトウェア仮勘定	62	70	133	-	-	-	-
その他	26	-	0	26	9	0	17
無形固定資産計	3,918	203	173	3,949	3,370	586	578
長期前払費用	199	1	144	56	18	3	37

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減区分	事業所	設備の内容	金額(百万円)
機械及び装置	増加額	播磨事業所	製造設備	307
工具、器具及び備品	増加額	御殿場事業所	製造設備	369
工具、器具及び備品	増加額	播磨事業所	製造設備	213
機械及び装置	減少額	播磨事業所	製造設備	390

2. 長期前払費用の償却の方法

長期前払費用は効果のおよぶ期間により均等償却を実施しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	154	17	33	16	122
賞与引当金	1,297	1,137	1,297	-	1,137
製品保証引当金	614	114	117	63	547
受注損失引当金	54	43	54	-	43

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」のうち16百万円は一般債権の洗替額であり、0百万円は債権の回収による取崩額であります。

2. 製品保証引当金の「当期減少額(その他)」のうち63百万円は過去の実績率による洗替額であり、0百万円は個別案件に対する見積額の見直しによる戻入額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	3
預金	
当座預金	460
普通預金	4,591
定期預金	6,970
外貨預金	1,104
小計	13,126
合計	13,130

(ロ)受取手形

()相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大日本スクリーン製造(株)	650
(株)ブイ・テクノロジー	265
(株)大日本科研	140
(株)アドテックエンジニアリング	115
凸版印刷(株)	65
その他	573
合計	1,810

()期日別内訳

満期日	平成22年4月	5月	6月	7月	8月以降	合計
金額(百万円)	294	498	537	302	177	1,810

(八) 売掛金

() 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
USHIO KOREA, INC.	1,748
USHIO HONG KONG LTD.	1,370
日本精工(株)	866
USHIO TAIWAN, INC.	675
キヤノン(株)	648
その他	10,840
合計	16,149

() 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留日数(日)
14,787	40,073	38,711	16,149	70.6	141

(注) 1. 回収率及び滞留日数の算出方法は次のとおりであります。

$$\text{回収率} = \frac{\text{当期回収高}}{\text{前期繰越高} + \text{当期発生高}} \times 100$$

$$\text{滞留日数} = \frac{(\text{前期繰越高} + \text{期末残高}) \times \frac{1}{2}}{\text{当期発生高}} \times 365\text{日}$$

2. 上記金額には関係会社分を含んでおります。

3. 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記発生高には消費税等が含まれております。

(二) たな卸資産

部門別	商品及び製品 (百万円)	仕掛品 (百万円)	原材料及び貯蔵品 (百万円)	合計(百万円)
管球	1,752	871	949	3,573
光学装置	508	2,525	151	3,185
その他	-	-	27	27
合計	2,261	3,396	1,129	6,786

固定資産
 関係会社株式

相手先	金額(百万円)
USHIO AMERICA, INC.	9,998
ウシオライティング(株)	3,108
ギガフォトン(株)	2,500
USHIO INTERNATIONAL B.V.	2,318
USHIO EUROPE B.V.	561
その他	1,267
合計	19,754

流動負債
 買掛金

相手先	金額(百万円)
りそな決済サービス(株)	1,914
USHIO HONG KONG LTD.	667
信越石英(株)	193
USHIO PHILIPPINES, INC.	173
(株)アライドマテリアル	168
その他	2,675
合計	5,793

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	なし
公告掲載方法	電子公告により行なう。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行なう。 公告掲載URL http://www.ushio.co.jp/kokoku
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第46期）（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第47期第1四半期）（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）平成21年8月6日関東財務局長に提出

（第47期第2四半期）（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）平成21年11月12日関東財務局長に提出

（第47期第3四半期）（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）平成22年2月10日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月26日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷 道夫 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	田中 宏和 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウシオ電機株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ウシオ電機株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月29日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	吉田 高志 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	狩野 茂行 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	北本佳永子 印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ウシオ電機株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ウシオ電機株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書及び内部統制監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が連結財務諸表に添付する形で別途保管している。

連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月26日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渋谷 道夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 宏和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月29日

ウシオ電機株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 高志 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 狩野 茂行 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北本佳永子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているウシオ電機株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第47期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ウシオ電機株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。